

資料編

■イオンフィナンシャルサービス

事業の概況（連結）	41
主要経営指標（連結）	43
連結財務諸表	47
注記事項	51
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	62
連結（定性的な開示項目）	63
連結（定量的な開示項目）	66
報酬等に関する開示事項	72
資本金及び発行済株式の総数	73
主要株主	73
役員状況	74
会計監査法人の名称	74
組織図	75
主要な事業の内容及び組織の構成	76
銀行持株会社の子会社等に関する事項	76

■イオン銀行

事業の概況（連結）	77
主要経営指標（連結）	78
連結財務諸表	79
連結財務諸表の作成方針	83
連結注記表	83
事業の概況（単体）	89
主要経営指標（単体）	89
財務諸表	90
個別注記表	93
その他の財務情報	96
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	103
（定性的な開示項目）	104
連結（定量的な開示項目）	106
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	112
単体（定量的な開示項目）	113
報酬等に関する開示事項	119
資本金および主要株主	120
役員状況	120
会計監査法人の名称	120
組織図	121
営業店の名称及び所在地	122
銀行代理業者一覧	124
主要な事業の内容及び組織の構成	124
子会社等に関する事項	124
グループ取引に関する事項	124
財務諸表に係る確認書謄本	125
業務の適正を確保する体制	126
イオン銀行の倫理・行動規範	127
開示項目一覧	128
イオングループとして	129

■イオンフィナンシャルサービス 事業の概況（連結）

【経営環境】

当期は、国内の景気においては、政府、日銀による経済政策や金融緩和に伴う株価の上昇円高を背景に、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の回復に一部弱さが見られました。海外の景気においては、政情不安定や原油安などの影響により消費マインドが低迷し、経済成長の鈍化が見られました。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当期は、次なる成長につなげるための原点回帰の年と位置付け、お客さまの目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供する企業グループとなるべく、企業価値向上に努めました。

当社は、小売業発の総合金融グループとして、国内外に広がるイオングループのプラットフォーム活用による営業力の更なる強化、及び各事業セグメントの持つ顧客情報や営業ネットワーク等の経営資源の共通化を推進いたしました。加えて、これら当社グループの強みを総合的に活用できる人材育成の整備並びに組織体制の強化に努める等、経営基盤の構築を図りました。

また、各事業セグメントの強みを活かしたシナジー創出に取り組んだ結果、当期の連結業績は、経常収益は3,290億46百万円（前期比115.0%）、経常利益は530億80百万円（同129.2%）、当期純利益は304億91百万円（同147.0%）となり、過去最高の経常収益、経常利益、当期純利益となりました。

【セグメントの概況】

<クレジット事業>

クレジット・銀行キャッシュカード・WAONの機能が一体となった「イオンカードセレクト」へ、簡単・便利にお切換えいただけるよう、インターネット上で申込み手続きを完結できるサービスを開始いたしました。加えて、既存顧客のご友人紹介機能の導入等、パソコンやスマートフォンの普及により需要の高まるデジタル分野での入会ニーズへの対応を推進いたしました。

また、提携先店舗や銀行店舗において、タブレット端末を活用した入会手続きを推進し、手続きの簡便化及び審査スピードの向上によるカード発行期間の短縮を図るとともに、カード即時発行の推進によるお客さま利便性の向上に努めました。

加えて、人口動態の変化に対応し、今後の消費活動を牽引する20代から30代を中心とした顧客層の拡大を図るため、人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード（ディズニー・デザイン）」の募集を強化いたしました。また、テレビCMや雑誌広告に加え、スポーツイベントの協賛によるイオンカードのブランド認知度向上に努めた結果、国内の有効会員数は2,464万人（期首比119万人増）となりました。

カードショッピングについては、消費税増税による個人消費への影響に対応するため、レジャー、サービス等の「コト需要」の高まりに合わせた、テーマパークチケットや家事代行サービス進呈企画の実施等によるカード利用促進に努めるとともに、宿泊施設やタクシー等の加盟店ネットワークの拡充による利用機会の拡大を図りました。

また、電気料金やガス料金等の公共料金に加え、携帯料金や保険料金等、継続的に発生する決済シーンでの利用を促進いたしました。

加えて、高額商品における無金利分割払いキャンペーンや、イオンモール専門店でのカード会員さま限定割引企画等の共同売上企画の実施、毎月20日、30日に5%割引でお買い物いただける「お客さま感謝デー」特典の対象を、株式会社ダイエーの店舗や、提携カードへも拡大する等、イオングループの店舗ネットワークを活用した、カードショッピング取扱高拡大に取り組まれました。

さらに、購買履歴及び金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングや、過去利用状況等を分析した休眠会員さまの活性化等、お客さまの特性や状

況に合わせたカード利用促進策を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,525万人（期首比71万人増）、カードショッピング取扱高は3兆8,210億41百万円（前期比106.7%）となりました。

カードキャッシングについては、さまざまな金融商品・サービスのご利用状況から、お客さまのライフスタイルに応じた利用案内の実施や、イオン銀行ATMのネットワーク拡充等による利便性向上に継続して取り組んだ結果、取扱高は3,482億23百万円（前期比101.2%）、債権残高は3,704億73百万円（期首比477億59百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファインダンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売店を中心とした提携先の開発を継続して強化いたしました。加えて、イオングループの営業ネットワークを活用し、リフォーム等の高額商品の分割払い取扱高の拡大に努めるとともに、ペット売り場においてペットローンのタブレット申込みを推進し、手続きの簡便化を図りました。また、新たにインターネット上でのオートローンやペットローンの審査を開始し、審査時間の短縮による提携先の利便性向上に努めました。

これらの結果、個別取扱高は1,605億69百万円（前期比126.0%）と順調に拡大いたしました。

*上記の前期比算定の基礎となる個別取扱高には、同社の損益計算書を連結する以前の期間（平成25年4月1日～6月30日）の取扱高を含んでおります。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,464億13百万円（前期比111.7%）、経常利益は321億76百万円（同114.7%）となりました。

<フィービジネス>

電子マネー事業では、少額決済におけるキャッシュレス化の進展に対応するため、レジャー施設や飲食店に加え、タクシー乗車料金の支払いに対応する等、WAON加盟店の開発強化に継続して取り組みました。また、シニアシフトが加速する中需要の拡大する、ウエルシアホールディングス株式会社を始めとしたドラッグストア業界におけるWAON決済の促進に加え、株式会社ダイエーでのボーナスポイント進呈特典の開始等、イオングループの店舗網を活用した利用促進に取り組まれました。

これらの取り組みの結果、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆9,860億85百万円（前期比117.9%）となりました。

信用保証事業では、クレジットカードや個人向け融資商品の信用保証事業等で培った非対面受付での保証審査ノウハウを活用し、新たにグループ外金融機関からの保証業務受託の取り扱いを開始いたしました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化に継続して取り組むとともに、「フラット35」に加え、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供により、お客さまのニーズに合わせた商品提案による取扱高の拡大に努めました。

保険関連事業では、保険代理店事業を展開するイオン保険サービスにおいて、ダイレクトメールや新聞広告を活用した告知強化による、保険シゴップの認知度向上に取り組むとともに、保険セミナーの実施や自動車の安全運転を啓蒙するチラシ配布等、お客さまの安全・安心な生活をサポートする取り組みを推進いたしました。

また、少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、若年層や高齢者を中心に事故件数の多い自転車事故への備えとして需要の高まる自転車保険や、動物医療の費用負担に備えるペット保険等、さまざまなニーズに応じたオリジナル保険商品の販売促進に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は454億7百万円（前期比123.9%）、経常利益は18億65百万円（同159.1%）となりました。

<銀行事業>

クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を含めた銀行店舗は129店舗（期首比5店舗増）、イオン銀行ATMはイオングループ各社のショッピングセンターやミニストップ等への設置を推進し、5,594台（同662台増）と、営業ネットワークを拡充いたしました。

口座数については、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードでご利用いただける「イオンカードセレクト」の会員数拡大に向け、普通預金金利の上乗せ優遇施策を継続して推進いたしました。この結果、イオン銀行の口座数は432万口座（同64万口座増）となりました。また、預金については、普通預金5,280億円（同524億52百万円増）、定期預金1兆4,341億33百万円（同1,947億85百万円増）、預金残高合計は1兆9,632億50百万円（同2,474億68百万円増）となりました。

収益基盤である貸出金については、住宅ローンの取扱高拡大を図るため、イオン銀行住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物で毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」や特別金利プランの告知を強化いたしました。また、小口ローンでは即日審査の開始など審査スピードの改善を図ったほか、教育ローン等、目的に応じてご利用いただけるネットフリーローンの取り扱いを開始いたしました。加えて、法人向けの金融サービスとして、農業者さま向けの「イオン銀行アグリローン」を継続して推進いたしました。

これらの結果、イオン銀行の貸出金残高は1兆2,105億3百万円（同1,963億91百万円増）と拡大いたしました。

銀行窓販については、少額投資非課税制度（NISA）の利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じた投資信託商品の購入手数料の全額還元企画や、ラップ型ファンドの取り扱いを開始いたしました。また、お客さまの資産形成計画やライフプラン、ライフステージに合わせた金融ニーズから運用提案を行うコンサルティング営業に注力いたしました。

安全・安心の取り組みとして、インターネットバンキングにおいて1回限り有効のワンタイムパスワードの導入による、セキュリティ対策の強化に努めました。

加えて、クレジットや各種ローン、投資信託や保険等の金融全般に関するお客さまからの幅広いご相談にお応えするため、ファイナンシャルプランナー等の外部資格の保有や、行内における研修受講等を制度化した、イオンフィナンシャルプランナー制度の推進により、従業員教育に継続的に取り組みました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は416億64百万円（前期比101.0%）、経常損失は37百万円となりました。

<海外事業>

香港では、イオンストアーズ香港の上場20周年売上企画や、毎週水曜日のボーナスポイント進呈等の取り組みに加え、訪日観光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際のポイント進呈等、イオングループの店舗ネットワークを活用したカードショッピング取扱高の拡大に努めました。また、提携先店舗での会員募集強化に継続して取り組むとともに、タブレット端末を活用したカード入会手続きを開始し、カード発行期間の短縮による、お客さま利便性の向上を図りました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、天津、深圳において、提携先店舗との利用促進企画の推進に取り組まれました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益は12億95百万香港ドル（前期比111.3%）、経常利益は3億46百万香港ドル（同126.3%）と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス（アジア）は決算期を変更しており、上記記載の前期比は当事業年度（2014年2月21日

～2015年2月28日）と前事業年度（2013年2月21日～2014年2月20日）を単純比較した増減率を記載しております。

タイでは、タイ国内での政情不安の影響による消費活動の低迷が続く中、大手ハイパーマーケット等の提携先店舗での会員募集に継続して取り組むとともに、映画館をはじめとするレジャー施設やショッピングセンター等の提携先店舗における、カード優待企画の実施によるカードショッピング取扱高拡大を図りました。

また、鉄道事業や電子マネー事業等を展開するBTSグループホールディングスと提携し、同社の提供する乗車券・電子マネー機能を有するICカードを搭載したファイナンスカード「AEON Rabbit Member Card」の発行を開始し、鉄道駅等での会員募集を推進いたしました。

加えて、支店店頭でのデジタルサイネージやインターネットサイト等において、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努める等、タイからの訪日観光客を対象としたサービス向上に取り組まれました。

カンボジアでは、イオン1号店「イオンモールブンペン」にて支店を開設し、営業ネットワークの拡充によるお客さま利便性の向上を図るとともに、家電売り場での共同販促企画の実施等による取扱高の拡大に努めました。また、農機具メーカーとの連携を強化し、お客さまニーズの高い収穫期払いでの分割払いを推進いたしました。加えて、クレジットカード事業開始に向けた準備をすすめ、新たな事業領域の拡大に努めております。ミャンマーでは、加盟店開発の強化に継続して取り組み、営業基盤の拡充を図りました。

これらの取り組みにより、イオンタナシナップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は172億7百万バーツ（前期比113.0%）、営業利益は30億27百万バーツ（同96.5%）となりました。

マレーシアでは、イオンマレーシアおよびイオンビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限定でお買い物で5%割引となる「Thank Youデー」の推進に加え、物品・サービス税導入前の駆け込み需要に対応するため、共同売上企画を実施する等、カード利用促進に継続して努めました。さらに、家電・家具や自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス（マレーシア）の営業収益は9億28百万リンギット（前期比130.4%）、営業利益は2億89百万リンギット（同123.7%）と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス（マレーシア）は決算期を変更しており、上記記載の前期比は当事業年度（2014年2月21日～2015年2月28日）と前事業年度（2013年2月21日～2014年2月20日）を単純比較した増減率を記載しております。

ベトナムでは、昨年に続き開店したイオン2号店「イオンモールピンズオンキャナリー」において、家電や携帯電話等、高額商品の分割払いを推進し、取扱高拡大に努めました。

インドネシアでは、クレジットカード事業を本格的に開始し、顧客基盤の拡充を図るとともに、分割払い加盟店の開発を継続して推進いたしました。インドでは、パソコンや携帯電話販売店を中心に分割払い加盟店の開発を強化するとともに、審査、債権回収業務体制の更なる整備に努めました。

フィリピンでは、システム開発会社においてSE人員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して取り組み、分割払い事業会社では、家電、家具や楽器販売店などの加盟店開発を推進するとともに、人材育成の強化に努めました。

これらの結果、海外事業の経常収益は1,125億53百万円（同122.9%）、経常利益は221億44百万円（同134.6%）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年3月期
営業収益	169,191	169,853	205,972
経常利益	20,823	24,268	33,367
当期純利益	9,540	8,988	13,616
包括利益	－	7,324	30,884
純資産額	180,199	181,852	258,872
総資産額	901,578	907,658	2,534,208
連結自己資本比率	－ %	－ %	－ %

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	286,070	329,046
連結経常利益	41,092	53,080
連結当期純利益	20,743	30,491
連結包括利益	31,496	49,084
連結純資産額	307,291	324,948
連結総資産額	3,163,117	3,589,495
連結自己資本比率(国内基準)	8.96%	8.19%

(注) 1. 平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、連結財務諸表における資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	130,303	25,523	38,693	91,551	286,070	—	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	2,539	3	14,469	△14,469	—
計	131,100	36,653	41,232	91,554	300,540	△14,469	286,070
セグメント利益	28,045	1,172	1,881	16,455	47,555	△6,463	41,092
セグメント資産	1,347,951	129,771	1,417,747	441,444	3,336,913	△173,796	3,163,117
その他の項目							
減価償却費	3,376	3,924	1,249	4,076	12,627	106	12,734
のれんの償却額	133	713	903	28	1,778	—	1,778
資金運用収益	39,417	1,604	16,169	51,315	108,507	△1,054	107,452
資金調達費用	4,080	269	3,736	10,825	18,912	612	19,524
貸倒引当金繰入額	9,359	306	298	17,712	27,677	—	27,677
ポイント引当金繰入額	9,680	218	496	—	10,394	—	10,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,124	12,208	2,885	7,404	32,622	217	32,839

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△173,796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	146,030	31,539	38,923	112,553	329,046	—	329,046
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	383	13,867	2,741	0	16,993	△16,993	—
計	146,413	45,407	41,664	112,553	346,039	△16,993	329,046
セグメント利益又は 損失 (△)	32,176	1,865	△37	22,144	56,149	△3,068	53,080
セグメント資産	1,432,212	149,679	1,651,660	549,465	3,783,017	△193,521	3,589,495
その他の項目							
減価償却費	3,508	5,140	1,386	4,359	14,395	137	14,532
のれんの償却額	178	713	903	43	1,839	—	1,839
資金運用収益	51,603	1,606	14,177	58,407	125,795	△301	125,493
資金調達費用	3,573	337	2,531	13,754	20,196	481	20,677
貸倒引当金繰入額又は 貸倒引当金戻入額 (△)	8,849	1,216	△6	26,310	36,369	—	36,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,237	7,338	1,788	6,455	33,819	1,316	35,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、クレジットカードポイントの付与業務を株式会社イオン銀行へ移管したことに伴う管理プロセスの変更により、ポイント引当金繰入額は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
193,023	51,060	41,986	286,070

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
21,317	8,386	1,481	31,185

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
216,493	58,649	53,904	329,046

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
23,652	10,230	1,891	35,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）(単位：百万円)

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当期末残高	1,648	11,116	16,039	84	28,887

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）(単位：百万円)

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当期末残高	1,470	10,402	15,135	56	27,064

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	937	1,412
延滞債権	22,284	24,852
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	14,490	17,006
合計	37,712	43,271

連結財務諸表

- 当社の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	416,662	467,726
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	12,119	6,649
有価証券	173,379	235,074
貸出金	1,276,741	1,474,236
割賦売掛金	957,403	1,038,221
その他資産	80,294	95,533
有形固定資産	31,185	35,774
建物	4,428	5,217
工具、器具及び備品	19,756	22,793
土地	742	742
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	6,248	6,929
無形固定資産	67,723	71,138
ソフトウェア	31,243	36,882
のれん	28,887	27,064
その他の無形固定資産	7,592	7,191
繰延税金資産	18,758	20,789
支払承諾見返	176,421	183,632
貸倒引当金	△47,574	△49,280
資産の部合計	3,163,117	3,589,495

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,717,769	1,963,024
買掛金	203,742	164,836
コールマネー	4,900	76,300
借入金	515,227	591,586
社債	101,608	114,310
転換社債型新株予約権付社債	2,830	90
その他負債	111,859	145,754
賞与引当金	2,200	2,542
退職給付に係る負債	2,789	3,312
ポイント引当金	11,012	11,590
利息返還損失引当金	3,085	4,848
その他の引当金	556	461
繰延税金負債	1,820	2,256
支払承諾	176,421	183,632
負債の部合計	2,855,825	3,264,547
(純資産の部)		
資本金	29,051	30,421
資本剰余金	104,860	106,230
利益剰余金	136,270	154,518
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	270,036	266,026
その他有価証券評価差額金	4,027	4,243
繰延ヘッジ損益	△2,326	△3,468
為替換算調整勘定	294	7,446
退職給付に係る調整累計額	△371	△539
その他の包括利益累計額合計	1,623	7,682
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	51,166
純資産の部合計	307,291	324,948
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,589,495

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	286,070	329,046
資金運用収益	107,452	125,493
貸出金利息	104,863	123,270
有価証券利息配当金	1,953	1,612
コールローン利息	7	0
預け金利息	399	393
その他の受入利息	228	215
役務取引等収益	145,782	168,283
その他業務収益	16,796	19,053
その他経常収益	16,038	16,215
償却債権取立益	9,237	7,810
その他の経常収益	6,800	8,404
経常費用	244,978	275,965
資金調達費用	19,524	20,677
預金利息	5,183	4,015
コールマネー利息	2	24
借入金利息	12,647	14,474
社債利息	1,500	1,818
その他の支払利息	190	344
役務取引等費用	20,259	21,838
その他業務費用	1,028	1,109
営業経費	169,568	186,474
その他経常費用	34,596	45,865
貸倒引当金繰入額	27,677	36,369
その他の経常費用	6,919	9,495
経常利益	41,092	53,080
特別利益	110	0
固定資産処分益	110	0
特別損失	1,405	328
固定資産処分損	154	38
違約関連損失	—	245
経営統合費用	1,194	—
その他の特別損失	56	44
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752
法人税、住民税及び事業税	13,101	15,000
法人税等調整額	△1,189	△935
法人税等合計	11,912	14,065
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
少数株主利益	7,142	8,195
当期純利益	20,743	30,491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
その他の包括利益	3,610	10,397
その他有価証券評価差額金	1,212	219
繰延ヘッジ損益	△1,137	△2,115
為替換算調整勘定	3,536	12,462
退職給付に係る調整額	—	△168
包括利益	31,496	49,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,357	36,550
少数株主に係る包括利益	8,138	12,534

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,466	91,275	125,320	△142	231,919
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	13,585	13,585			27,170
剰余金の配当			△9,792		△9,792
当期純利益			20,743		20,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,585	13,585	10,950	△3	38,117
当期末残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,717	△1,704	△1,631	-	△618	22	27,549	258,872
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								27,170
剰余金の配当								△9,792
当期純利益								20,743
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	10,302
当期変動額合計	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	48,419
当期末残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による 累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を 反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	1,370	1,370			2,740
剰余金の配当			△12,188		△12,188
当期純利益			30,491		30,491
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		△0	△1	2	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,370	1,369	18,302	△24,998	△3,956
当期末残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による 累積的影響額								△53
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								2,740
剰余金の配当								△12,188
当期純利益								30,491
自己株式の取得								△25,001
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	21,666
当期変動額合計	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	17,710
当期末残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752
減価償却費	12,734	14,532
のれん償却額	1,778	1,839
持分法による投資損益(△は益)	△20	71
貸倒引当金の増減(△)	△14	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△419	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	499	176
ポイント引当金の増減額(△)	2,316	577
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△635	1,762
その他の引当金の増減額(△)	349	△94
株式交付費償却	24	36
社債発行費償却	57	82
資金運用収益	△107,452	△125,493
資金調達費用	19,524	20,677
有価証券関係損益(△)	△351	2,107
固定資産処分損益(△は益)	154	—
貸出金の純増(△)減	△138,200	△163,711
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△342,366	△62,513
預金の純増減(△)	505,718	245,255
仕入債務の増減額(△は減少)	11,892	△39,571
借入金の純増減(△)	△213,087	39,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,829	△3,042
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	4,858	△107
コールローン等の純増(△)減	△18,729	△4,529
コールマネー等の純増減(△)	4,900	71,400
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△5,634	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△2,270	8,709
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,403
資金運用による収入	104,437	124,620
資金調達による支出	△18,071	△20,796
その他	3,134	3,904
小計	△129,771	179,395
法人税等の支払額	△7,789	△17,894
法人税等の還付額	64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,497	161,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,923	△230,385
有価証券の売却による収入	74,725	143,135
有価証券の償還による収入	45,210	27,510
有形固定資産の取得による支出	△9,017	△7,911
有形固定資産の売却による収入	783	759
無形固定資産の取得による支出	△11,860	△14,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,933	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,984	△81,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	39,769	—
財務活動としての資金調達による支出	△108	△18
配当金の支払額	△9,792	△12,188
少数株主からの払込みによる収入	3,018	5,828
少数株主への配当金の支払額	△2,878	△3,162
自己株式の取得による支出	△3	△25,038
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003	△34,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	2,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,304	47,730
現金及び現金同等物の期首残高	499,474	408,170
現金及び現金同等物の期末残高	408,170	455,901

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 34社
 主要な連結子会社の名称
 イオンクレジットサービス株式会社
 株式会社イオン銀行
 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

連結の範囲から除外された会社 1社

(清算終了による減少)

AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT
 FUND LIMITED

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
 イオンダイレクト株式会社
 イオンマーケティング株式会社
 (新規設立による持分法適用範囲の変更)
 FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN)
 CO.,LTD.
 ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company
 Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他28社
 (注) 上記に記載した会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。
 また、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 他2社は、当連結会計年度において、連結決算日を2月20日から2月末日に変更しております。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年2月21日から平成27年2月28日までの12カ月と8日間となっております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2年～18年
工具、器具及び備品	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

- ① 株式交付費
 株式交付費は3年間で定額法により償却しております。
- ② 社債発行費
 社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

一部の国内連結子会社を実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存動

- 務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異 国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (10) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
- (イ) 加盟店手数料
一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (ロ) 顧客手数料
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ② 貸出金利息
- (イ) 銀行事業における貸出金利息
発生主義に基づき計上しております。
- (ロ) クレジット事業における貸出金利息
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。
- ③ ヘッジ方針
各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わな
- い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。
- [会計方針の変更]
- 「退職給付に関する会計基準」等の適用
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
- 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
- この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。
- なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
- [未適用の会計基準等]
- 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）
- (1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- [追加情報]
- カード発行費に係る会計処理
一部の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,075百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額 341百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,412百万円、延滞債権額は24,852百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,006百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,271百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,094百万円
貸出金	13,992百万円
割賦売掛金	13,948百万円
計	33,036百万円

担保資産に対応する債務

借入金	16,588百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,060百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金4,604百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

(1) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	7,547,436百万円
貸出実行額	447,824
差引：貸出未実行残高	7,099,611

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,930百万円

このうち原契約期間が1年以内のものが6,681百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,844百万円
10. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 役員取引等収益には、包括信用購入あっせん収益97,044百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却3,418百万円及び利息返還損失引当金繰入額5,822百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,425百万円
組替調整額	△2,101
税効果調整前	323
税効果額	104
その他有価証券評価差額金	219

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△3,033
組替調整額	416
税効果調整前	△2,617
税効果額	△501
繰延ヘッジ損益	△2,115

為替換算調整勘定：

当期発生額	12,462
組替調整額	-
税効果調整前	12,462
税効果額	-
為替換算調整勘定	12,462

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△356
組替調整額	134
税効果調整前	△221
税効果額	53
退職給付に係る調整額	△168

その他の包括利益合計 10,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	206,541,751	1,957,684	-	208,499,435	(注) 1
合計	206,541,751	1,957,684	-	208,499,435	
自己株式					
普通株式	112,505	9,696,903	1,000	9,808,408	(注) 2
合計	112,505	9,696,903	1,000	9,808,408	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,957,684株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加9,696,903株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得が9,696,300株及び単元未満株式の買取によるものが603株であります。また、自己株式の減少1,000株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-			73	
合計			-			73	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月5日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	4,962	25.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	利益剰余金	35.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	467,726百万円
預入期間が三ヶ月超及び担保に供している定期預け金	△1,373百万円
銀行業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金	△10,451百万円
現金及び現金同等物	455,901百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
ATM等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	2,349
1年超	3,250
合計	5,600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っております。また、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の子会社は海外子会社であり外貨建ベースで事業を行っております。

このように、主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当社グループでは金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。当該デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクの管理を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、外国証券及び債券・株式等の有価証券、買入金銭債権については、主として市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

預金、借入金、社債等の金融負債は、金融情勢の変動や一定の環境下で当社グループが市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。金利変動リスク及び為替変動リスクの一部は金利スワップ取引、通貨スワップ等のデリバティブ取引でヘッジしておりますが、こうしたデリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループのリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体

制としています。さらに、当社は取締役会の決定した基本方針の下で全社的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を設置しております。また、当社は、グループリスク管理における基本的事項を「リスク管理規程」に定め、グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当社は、当社グループの信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握すると共に、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、デリバティブ取引における取引先の契約不履行リスクについては、信用度の高い金融機関に対して、分散して取引を行っていることから、リスクは限定的と認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、当社グループの市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスクについて、リスクの所在、規模等把握し、適切な管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理部及びリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当社は、当社グループの多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、当社グループ全体の収益力向上に資するべく、全社的な金利リスク管理の指標としてVaRを計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営が判断する経営体力と比較対照しながら総体的なリスクを自己管理することにより、経営の健全性を維持するとともに、より確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進する。」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果を定期的にモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、有価証券の発行体等

の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリングを行っております。

(ハ) 為替変動リスクの管理

当社グループの市場リスクのうち、外貨建資産の為替変動リスクについては、外貨資金の調達や通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等により、それぞれ当該影響額の一部を回避しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社グループは、資金調達に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをデリバティブ取引によりヘッジしております。デリバティブ契約締結時には、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき内規に基づいて執行し、取引を行う部門と管理する部門を分離しております。

(ホ) 市場リスクの定量的情報等について

主要な国内連結子会社の金融商品にかかる金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成27年3月31日現在（当期の連結決算日）で、その金額は1,037百万円であります。なお、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社の保有する金融商品については、VaRの計測対象に含めておりませんが、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、指標となる金利が10ベースポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合の影響額は限定的なものと把握しております。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成27年3月31日現在（当期の連結決算日）で、その金額は41,782百万円であります。なお、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社は、当社グループの継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、

当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	467,726	467,726	-
(2) コールローン	10,000	10,000	-
(3) 買入金銭債権	6,649	6,649	-
(4) 有価証券	224,659	224,659	-
その他有価証券	224,659	224,659	-
(5) 貸出金	1,474,236		
貸倒引当金（*1）	△26,212		
	1,448,023	1,516,747	68,724
(6) 割賦売掛金	1,038,221		
貸倒引当金（*1）	△23,066		
	1,015,154	1,019,296	4,142
資産計	3,172,214	3,245,080	72,866
(7) 預金	1,963,024	1,963,563	538
(8) 買掛金	164,836	164,836	-
(9) コールマネー	76,300	76,300	-
(10) 借入金	591,586	593,873	2,286
(11) 社債	114,310	114,355	45
(12) 転換社債型新株予約権付社債	90	195	105
負債計	2,910,148	2,913,123	2,975
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(244)	(244)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,007)	(8,007)	-
デリバティブ取引計	(8,251)	(8,251)	-

（*1）貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間

（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負 債

(7) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 借入金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債、(12) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,360
信託受益権	9,053
合計	10,414

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	412,888	-	-	-	-	-
コールローン	10,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,242	386	-	3,986
有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの	68,000	52,000	57,000	8,000	3,000	26,349
うち国債	-	-	57,000	-	-	5,500
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	2,000	-	-	3,000	19,849
その他	68,000	50,000	-	8,000	-	1,000
貸出金 (* 1、2)	793,381	262,610	93,909	32,474	60,877	162,585
割賦売掛金 (* 1)	787,731	101,423	56,381	50,674	6,128	4,997
合計	2,072,002	416,034	209,533	91,535	70,005	197,918

(* 1) 延滞、和解交渉中等により具体的な償還予定日が特定できない債権54,714百万円については本表には含めておりません。

(* 2) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額3,957百万円、期間の定めがないもの24,444万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,324,440	506,054	129,362	216	-	-
コールマネー	76,300	-	-	-	-	-
借入金	279,236	193,930	111,147	7,271	-	-
社債	22,388	22,842	19,079	10,000	40,000	-
転換社債型 新株予約権付社債	40	50	-	-	-	-
リース債務	3,382	6,428	5,953	4,637	3,649	580
合計	1,705,788	729,305	265,542	22,125	43,649	580

(*) 要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	6,366	2,442	3,924
	債券	64,882	64,402	480
	国債	44,797	44,485	312
	短期社債	-	-	-
	社債	20,085	19,917	167
	その他	109,436	107,712	1,723
	外国証券	104,138	102,886	1,252
	その他	5,297	4,825	471
小計	180,685	174,557	6,128	
連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	118	184	△66
	債券	23,082	23,093	△10
	国債	18,093	18,099	△5
	短期社債	-	-	-
	社債	4,988	4,993	△5
	その他	27,422	27,544	△122
	外国証券	23,999	24,008	△8
	その他	3,423	3,536	△113
小計	50,623	50,822	△199	
合計	231,309	225,380	5,928	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
債券	141,451	1,714	-
国債	65,380	368	-
地方債	7,174	574	-
社債	68,896	771	-
その他	1,684	93	-
合計	143,135	1,807	-

(3) 減損処理を行ったその他有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、0百万円（うち、株式0百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	5,928
その他有価証券	5,928
(△)繰延税金負債	1,596
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,332
(△)少数株主持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	4,243

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) クレジット・デリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	3,000	3,000	△254	1,013
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△254	1,013

(注) 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)タイバーツ	4,363	4,363	10	10
	合計	-	-	10	10

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	借入金	77,465	77,465	△2,190
合計			-	-	△2,190

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル	借入金	5,978	5,978	△12
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	借入金	55,855	55,855	△13,721
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	借入金	77,985	77,985	858
	(受取)米ドル (支払)マレーシアリングギット	借入金	54,761	54,761	7,034
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシアリングギット	借入金	1,047	1,047	23
合計			-	-	△5,816

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、イオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している積立型の確定給付制度であるイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度含む)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	3,969
会計方針の変更に伴う累積的影響額	83
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,052
勤務費用	300
利息費用	56
数理計算上の差異の発生額	126
退職給付の支払額	△202
その他	297
退職給付債務の期末残高	4,631

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	1,179
期待運用収益	18
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	178
退職給付の支払額	△67
年金資産の期末残高	1,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,753
年金資産	△1,318
	434
非積立型制度の退職給付債務	2,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	3,312
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用 (注)	300
利息費用	56
期待運用収益	△18
数理計算上の差異の費用処理額	102
過去勤務費用の費用処理額	43
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	488

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△43
数理計算上の差異	265
その他	—
合計	221

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	131
未認識数理計算上の差異	666
その他	—
合計	797

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6%
生命保険の一般勘定	11.5%
その他	15.4%
合計	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度311百万円であります。

4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払いの額は、当連結会計年度65百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

第4回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,500株
付与日	平成23年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日

第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,100株
付与日	平成24年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成24年5月21日 至平成39年5月20日

第6回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株
付与日	平成25年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成25年8月21日 至平成40年8月20日

第7回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,500株
付与日	平成26年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成26年8月21日 至平成41年8月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	9,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	9,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	14,000	10,500	12,000	-
権利確定	-	-	-	9,500
権利行使	1,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	13,000	10,500	12,000	9,500

② 単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,635	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	809	1,081	2,715	2,006

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	43.65%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	60円/株
無リスク利率 (注) 4	0.34%

- (注) 1. 7.5年間（平成19年1月から平成26年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当予想に基づいております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸出金及び割賦売掛金	37百万円
未収収益	722
貸倒引当金	11,092
ポイント引当金	4,077
繰越欠損金	6,798
子会社の時価評価による評価差額	1,254
利息返還損失引当金	1,596
有形固定資産	364
無形固定資産	56
退職給付に係る負債	1,037
その他	4,647
繰延税金資産小計	31,685
評価性引当額	△7,903
繰延税金資産合計	23,781
繰延税金負債	
在外子会社等一時差異	485
その他有価証券評価差額金	1,807
子会社の時価評価による評価差額	2,747
その他	208
繰延税金負債合計	5,248
繰延税金資産の純額	18,532百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
受取配当金等の一時差異でない項目	△7.2
住民税均等割	0.6
在外子会社に係る税率差異	△6.4
連結消去による影響	7.5
税率変更による影響	6.2
繰越欠損金	△5.4
評価性引当額	△4.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は1,112百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は21百万円減少し、その他有価証券評価差額金は172百万円増加し、法人税等調整額は1,263百万円増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は638百万円減少し、法人税等調整額は638百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,377円56銭
1株当たり当期純利益金額	152円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円04銭
純資産の部の合計額	324,948百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,239百万円
（うち新株予約権）	(73百万円)
（うち少数株主持分）	(51,166百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	273,708百万円
普通株式の発行済株式数	208,499,435株
普通株式の自己株式数	9,808,408株
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	198,691,027株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額	30,491百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額	30,491百万円
普通株式の期中平均株式数	199,875,767株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	681,460株
（うち新株予約権）	(41,461株)
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(639,999株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

-

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

平成27年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称 第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- | | |
|-----------|-------------------------|
| (2) 発行総額 | 200億円 |
| (3) 利率 | 0.402% |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5) 償還期限 | 平成32年4月30日 |
| (6) 払込期日 | 平成27年4月30日 |
| (7) 資金の用途 | 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。 |
2. (1) 社債の名称 第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- | | |
|-----------|-------------------------|
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 利率 | 0.552% |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5) 償還期限 | 平成34年4月28日 |
| (6) 払込期日 | 平成27年4月30日 |
| (7) 資金の用途 | 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。 |

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,711		263,296	
うち、資本金及び資本剰余金の額	136,651		133,911	
うち、利益剰余金の額	155,158		136,755	
うち、自己株式の額（△）	25,144		145	
うち、社外流出予定額（△）	6,954		7,225	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,338		294	
うち、為替換算調整勘定	7,446		294	
うち、退職給付に係るものの額	△107		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	73		55	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,368		16,330	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,368		16,330	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,004		42,884	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,735		32,487	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	356,231		355,348	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	36,953	20,547	33,743	21,115
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	27,064	-	28,887	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,889	20,547	4,855	21,115
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,014	4,057	-	8,053
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22,893	-	15,724	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,683	6,732	-	3,580
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,683	6,732	-	3,580
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	62,544		49,467	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	293,686	305,881	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,090,302		2,943,604	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△35,552		△78,249	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	20,547		21,115	
うち、繰延税金資産	10,790		11,634	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△66,890		△111,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	494,920		471,496	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	（ニ）	3,585,222	3,415,101	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.19	8.96	

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由。

相違点はございません。

- ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

平成26年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は35社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.	中国事業統括会社
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	クレジット事業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業

平成27年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は34社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.	中国事業統括会社
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	クレジット事業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業

- ハ. 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 二. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
平成27年3月末及び平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

発行主体	イオンフィナンシャルサービス		イオンフィナンシャルサービス		イオンフィナンシャルサービス	
	普通株式	新株予約権	普通株式	新株予約権	普通株式	新株予約権
資本調達手段の種類	普通株式		新株予約権		期限付劣後債務	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	当期末 111,507 百万円	前期末 133,766 百万円	当期末 73 百万円	前期末 55 百万円	当期末 32,595 百万円	前期末 40,000 百万円
配当率又は利率	-		-		平成26年3月27日から平成31年4月27日まで年0.83%の固定金利。平成31年4月28日以降、6カ月ユーロ円LIBOR + 1.95%の変動金利。	
償還期限の有無	-		-		有	
その日付	-		-		平成36年4月26日	
償還等を可能とする特約の概要	-		-		平成31年4月27日以降に到来する各利息支払日に、当局の承認を条件に、期限前償還日前25日以上60日以内に必要な事項を社債権者に通知を行う事により、無償で期限前償還が可能。	
初回償還可能日及び償還金額	-		-		平成31年4月27日全部	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	-		-		-	
元本の削減に係る特約の概要	-		-		-	
配当等停止条項の有無	-		-		無	
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-		-		無	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-		-		平成31年4月28日以降、6カ月物円LIBOR + 1.95%の変動金利。	

発行主体	AEONCREDIT SERVICE(M) BERHAD		AEONCREDIT SERVICE(M) BERHAD		AEONCREDIT SERVICE(ASIA) CO., LTD 等	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
資本調達手段の種類	期限付劣後債務		期限付劣後債務		少数株主持分	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	353 百万円	423 百万円	2,054 百万円	2,460 百万円	37,735 百万円	32,487 百万円
配当率又は利率	平成25年11月20日から平成30年11月20日まで6.5%の固定金利。以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		平成25年11月27日から平成30年11月27日まで6.5%の固定金利。以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		-	
償還期限の有無	無		無		-	
その日付	-		-		-	
償還等を可能とする特約の概要	平成30年11月20日以降に到来する各利息支払日に、償還日前30日以上60日以内に、必要な事項を社債権者に通知を行う事により償還が可能。		平成30年11月27日以降に到来する各利息支払日に、償還日前30日以上60日以内に、必要な事項を社債権者に通知を行う事により償還が可能。		-	
初回償還可能日及び償還金額	平成30年11月20日 全部		平成30年11月27日 全部		-	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	無		無		-	
元本の削減に係る特約の概要	無		無		-	
配当等停止条項の有無	有		有		-	
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	5営業日以上の前に通達し、6ヶ月以内に支払い。その間配当支払い不可。		5営業日以上の前に通達し、6ヶ月以内に支払い。その間配当支払い不可。		-	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	5年経過以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		5年経過以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		-	

以下「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成25年度、平成26年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は自己資本管理規程を定め、当社グループの持つ主要なリスクの水準・傾向および業務を取り巻く状況等を十分に踏まえて、経営計画、戦略目標等の達成に必要な十分な自己資本を維持することとしています。具体的には、リスク管理委員会の審議を経て、取締役会において決定したリスク資本を配賦しリスクカテゴリー毎のリスク量コントロールを行う統合的リスク管理を推進しており、配賦したリスクカテゴリー毎にリスク量を計測し、それらの統合リスク量とリスク資本とを比較することにより、自己資本の充実度を評価しております。また、連結自己資本比率についても自己資本の充実度を評価する指標と位置づけしており、必要十分な自己資本比率を維持するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は信用リスク管理細則を定め、信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクと定義しています。当社は、当社グループ会社から信用リスク管理に係る報告を受け、信用リスク管理所管部署において、管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会で分析結果に関して対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。また資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しております。

ロ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

当社はリスクウェイトの判定に以下の5つの格付け機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは実施しておりません。

適格格付け機関等の名称

株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座当座貸越」、「カードローン等に対する保証会社による保証」等を適用しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、AFSグループ経理細則を定め、派生商品取引に関する取引目的を限定するとともに、ヘッジ手段の有効性を評価することとしております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社グループは、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しております。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスク状況を定期的にモニタリングしております。

ロ. 持株自己資本比率告示第277条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

投資家として保有する証券化商品については、定められた規則等に従って定期的に裏付資産の状況等についてモニタリングしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方針の名称

標準的手法により算出しております。

- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケットリスク相当額の算出に使用する方式の名称
マーケットリスク相当額不算入の特例により、マーケットリスク相当額は算出しておりません。
- ハ. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。
- ト. 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- チ. 証券化取引に係る会計方針
金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- リ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

適格格付機関等の名称	
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
該当ありません。
 - ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その内容
該当ありません。
8. オペレーショナルリスクに関する事項
- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
当社はオペレーショナルリスク管理細則を定め、オペレーショナルリスクを内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかわるリスクと定義し、管理対象とするサブカテゴリーを事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務コンプライアンスリスクとしております。当社は、当社グループ会社からオペレーショナルリスク管理に係る報告を受け、リスク管理委員会において、管理状況について分析、管理を行い、必要な対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。なお、法務コンプライアンスリスクについては、別途、法務コンプライアンス管理体系の中で管理しております。
 - ロ. オペレーショナルリスク相当額算出に使用する手法の名称
基礎的手法により算出しております。
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
当社は、出資等又は株式等について、他の資産と同様に信用リスク管理細則及び市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理情況

に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、金利リスクについて、市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理状況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。

ロ. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスク量についてはVaRを月次で計測しております。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量を計測しております。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,943,604	117,744	3,090,302	123,612
資産（オン・バランス）項目	2,720,844	108,833	2,889,765	115,590
（i）ソブリン向け	2,875	115	4,445	177
（ii）金融機関向け	17,783	711	22,475	899
（iii）法人等向け	61,965	2,478	91,965	3,678
（iv）中小企業向け及び個人向け	1,332,659	53,306	1,456,487	58,259
（v）抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	58,862	2,354
（vi）不動産取得等事業向け	86,276	3,451	117,985	4,719
（vii）3ヵ月以上延滞	9,539	381	21,924	876
（viii）信用保証協会等による保証付	5	0	7	0
（ix）出資等	6,997	279	3,987	159
（x）その他	214,312	8,572	283,223	11,328
（xi）証券化エクスポージャー	895,759	35,830	797,062	31,882
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	32,750	1,310	31,337	1,253
オフ・バランス取引等項目	216,585	8,663	188,785	7,551
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	632	25	60	2
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	168,108	6,724	172,676	6,905
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	40,000	1,600	7,500	300
（v）派生商品取引及び長期決済期間取引	4,116	164	7,834	313
CVAリスク	6,174	246	11,751	470
ロ オペレーショナル・リスク	471,496	18,859	494,920	19,796
ハ 合計（イ+ロ）	3,415,101	136,604	3,585,222	143,408

（注）1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の期末残高】

（単位：百万円）

	平成26年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	債券	派生商品取引		
現金	131,804	—	—	—	—
ソブリン向け	291,004	—	58,760	—	—
金融機関向け	92,493	—	20,000	13,685	—
法人等向け	133,563	60,392	1,999	—	—
中小企業向け及び個人向け	1,970,652	879,470	—	—	13,753
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	—	—	—
不動産取得事業向け	94,324	93,184	—	—	16
信用保証協会等による保証付	56	56	—	—	—
出資等	6,925	—	—	—	—
その他	229,027	—	74,000	—	17
合計	3,121,049	1,203,836	154,760	13,685	13,787

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	債券	派生商品取引		
現金	162,681	—	—	—	—
ソブリン向け	342,249	—	80,443	—	3,938
金融機関向け	106,855	—	20,432	20,687	—
法人等向け	159,512	79,915	2,473	—	838
中小企業向け及び個人向け	2,155,429	985,552	—	—	17,634
抵当権付住宅ローン	169,277	167,733	—	—	—
不動産取得事業向け	129,756	117,058	10,000	—	301
信用保証協会等による保証付	71	71	—	—	—
出資等	3,987	—	—	—	—
その他	191,764	—	85,267	—	62
合計	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775

（注）1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	債券	派生商品取引		
国内	2,706,383	997,980	154,760	3,270	12,401
国外	414,666	205,856	—	10,415	1,385
合計	3,121,049	1,203,836	154,760	13,685	13,787

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	債券	派生商品取引		
国内	2,896,741	1,101,383	198,616	2,610	20,458
国外	524,844	248,948	—	18,077	2,316
合計	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775

- (注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
 2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【残存期間別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	578	16,999	2,041
1年超 3年以下	986	79,058	7,532
3年超 5年以下	2,598	17,971	3,257
5年超 7年以下	4,688	—	253
7年超	474,032	40,731	600

(単位：百万円)

	平成27年3月期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	731	56,998	2,518
1年超 3年以下	926	52,211	9,450
3年超 5年以下	2,373	56,972	7,775
5年超 7年以下	3,720	7,673	942
7年超	568,126	29,521	—

- (注) 「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン及びコールローンです。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△1,821	16,008	△93	15,915
個別貸倒引当金	8,479	30,951	1,632	32,583
合計	6,657	46,960	1,539	48,499

- (注) 平成26年3月期の当期増減額には、証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでいません。

【個別貸倒引当金の地域別の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

地域別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,354	22,404	△1,837	20,566
国外計	3,124	8,547	3,470	12,017
地域別合計	8,479	30,951	1,632	32,583

- (注) 平成26年3月期の当期増減額には、証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでいません。

【個別貸倒引当金の取引相手別の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

取引相手別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
法人等向け		728	72	801
中小企業向け及び個人向け		30,223	1,559	31,782
取引相手別合計		30,951	1,632	32,583

- (注) 当社は平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行し、平成26年3月期の取引相手別の当期増減額については内部システム上管理していないため期末残高のみ記載しています。

[取引相手別の貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	3	3
個人	3,804	3,415
合計	3,807	3,418

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウェイトの区分ごとの期末残高 (信用リスク削減手法適用後)]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	394,059	4,000	483,127	2,000
10%	28,898	91	15,402	—
20%	91,972	66,915	99,899	50,397
35%	171,196	—	169,277	—
50%	87,377	78,611	95,118	88,861
75%	1,953,742	—	2,129,070	—
100%	368,835	6,385	314,014	17,159
150%	4,114	3,000	8,956	7,762
250%	20,853	—	105,785	—
合計	3,121,049	159,003	3,420,652	135,870

■信用リスク削減手法に関する事項

[信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額]

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	18,208	30,731

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	4,998	8,981
グロスのアドオンの合計額	8,687	11,705
与信相当額	13,685	20,687
派生商品取引	13,685	20,687
外国為替関連取引	11,514	20,224
金利関連取引	2,171	462
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	230,182	—	—
消費者向けローン	128,621	260	284
事業用不動産ローン	50,305	18	—
合計	409,110	279	284

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	392,473	72	—
消費者向けローン	200,107	321	738
事業用不動産ローン	68,318	—	—
合計	660,899	393	738

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	230,182	5,336	216,543	7,240
消費者向けローン	95,328	6,041	120,601	6,115
事業用不動産ローン	—	—	32,545	2,621
合計	325,510	11,377	369,184	15,977

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	42,653	84,118
消費者向けローン	42,714	59,739
事業用不動産ローン	9,901	14,695
合計	95,269	158,553

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	30,991	6,198	247
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	53,329	53,329	2,133
1250%	70,869	885,864	35,434	56,833	710,419	28,416
合計	95,269	893,364	35,734	158,553	778,646	31,145

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	9,307	12,792
消費者向けローン	6,417	9,502
事業用不動産ローン	0	598
合計	15,724	22,893

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	27,418
消費者向けローン	42,714	16,410
事業用不動産ローン	9,901	13,004
合計	70,869	56,833

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	—	707
消費者向けローン	7,781	6,004
事業者向けローン	—	2,063
事業用不動産ローン	4,201	7,257
合計	11,983	16,033

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウエイト 区分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	11,983	2,394	95	13,606	2,721	108
50%	—	—	—	1,211	605	24
100%	—	—	—	8	8	0
1250%	—	—	—	1,206	15,079	603
合計	11,983	2,394	95	16,033	18,415	736

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
消費者向けローン	—	2
事業者向けローン	—	444
事業用不動産ローン	—	758
合計	—	1,206

■ マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	5,754	5,754	6,485	6,485
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,243		1,360	
合計	6,997		7,845	

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
子会社・子法人等		
関連法人等	226	341
合計	226	341

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	－	83
償却に伴う損益の額	3	5

二. 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,027	4,243
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年3月期	平成27年3月期
	損益額	損益額
日本円	△1,563	△661

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SHINSAP (THAILAND) PLC.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の取締役及びこれに準じる者並びに当社グループ会社の取締役等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社における従業員の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、当社及び主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。

また、当社の主要な連結子法人等の給与規程等は、当社人事部が随時内容を確認できる体制としております。

なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成26年4月～平成27年3月）
取締役会	1回

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当社の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当社の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気高揚を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。

なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			変動報酬 の総額	基本報酬		賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	基本報酬		賞与			
対象役員 (除く社外役員)	9	249	185	166	19	42	0	42	21	
対象従業員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 役員報酬の支給人員及び支給額は、平成26年6月19日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、期中退任した取締役1名の報酬を含めて記載しております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることであります。

	権利行使期間
第4回新株予約権	平成23年5月21日～平成38年5月20日
第5回新株予約権	平成24年5月21日～平成39年5月20日
第6回新株予約権	平成25年8月21日～平成40年8月20日
第7回新株予約権	平成26年8月21日～平成41年8月20日

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資本金および発行済株式の総数（平成27年3月31日現在）

1. 資本金 30,421百万円

2. 発行済株式の総数

種類	発行数(株)
普通株式	208,499,435

主要株主（平成27年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	85,817	41.16
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	10,581	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,120	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,740	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	4,535	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,051	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,398	1.63
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.27
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,578	1.24
ミニストップ株式会社	2,290	1.10
計	129,761	62.24

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が9,808千株あります。
 2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,120千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,051千株
 3. ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001、ステート ストリート バンク アンド
 トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ ク
 ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
 4. 野村證券株式会社及び共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社、朝日火災海上保険株式会
 社から平成25年10月7日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年9月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けており
 ますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社 ※	788	0.41
野村ホールディングス株式会社	474	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC ※	2,370	1.23
野村アセットマネジメント株式会社	3,797	1.98
朝日火災海上保険株式会社	237	0.12
合計	7,667	3.96

※野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

5. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成25年10月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333
保有株券の数 14,077千株
株券等保有割合 7.36%

6. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、平成26年10月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年10月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地
保有株券の数 10,410千株
株券等保有割合 5.00%

7. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成27年3月4日付で連名により大量保有報告書の提出があり、平成27年2月27日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	590	0.28
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	10,589	5.08
合計	11,179	5.36

8. フィデリティ投信株式会社から、平成27年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年2月27日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券の数 14,478千株
株券等保有割合 6.94%

役員状況 (平成27年6月30日現在)

【取締役】

代表取締役社長	山下昭典	
取締役副社長	水野雅夫	クレジット・プロセッシング・海外事業担当
取締役副社長	森山高光	銀行事業担当兼マーケティング・経営企画・システム担当兼経営企画本部長
専務取締役	若林秀樹	経営管理担当
取締役	清永崇司	監査担当
取締役	笠井康弘	システム本部長兼システム企画部長
取締役	万月雅明	マーケティング本部長
取締役	原口恒和	
取締役	渡邊廣之	
取締役 (社外役員)	大鶴基成	
取締役 (社外役員)	箱田順哉	

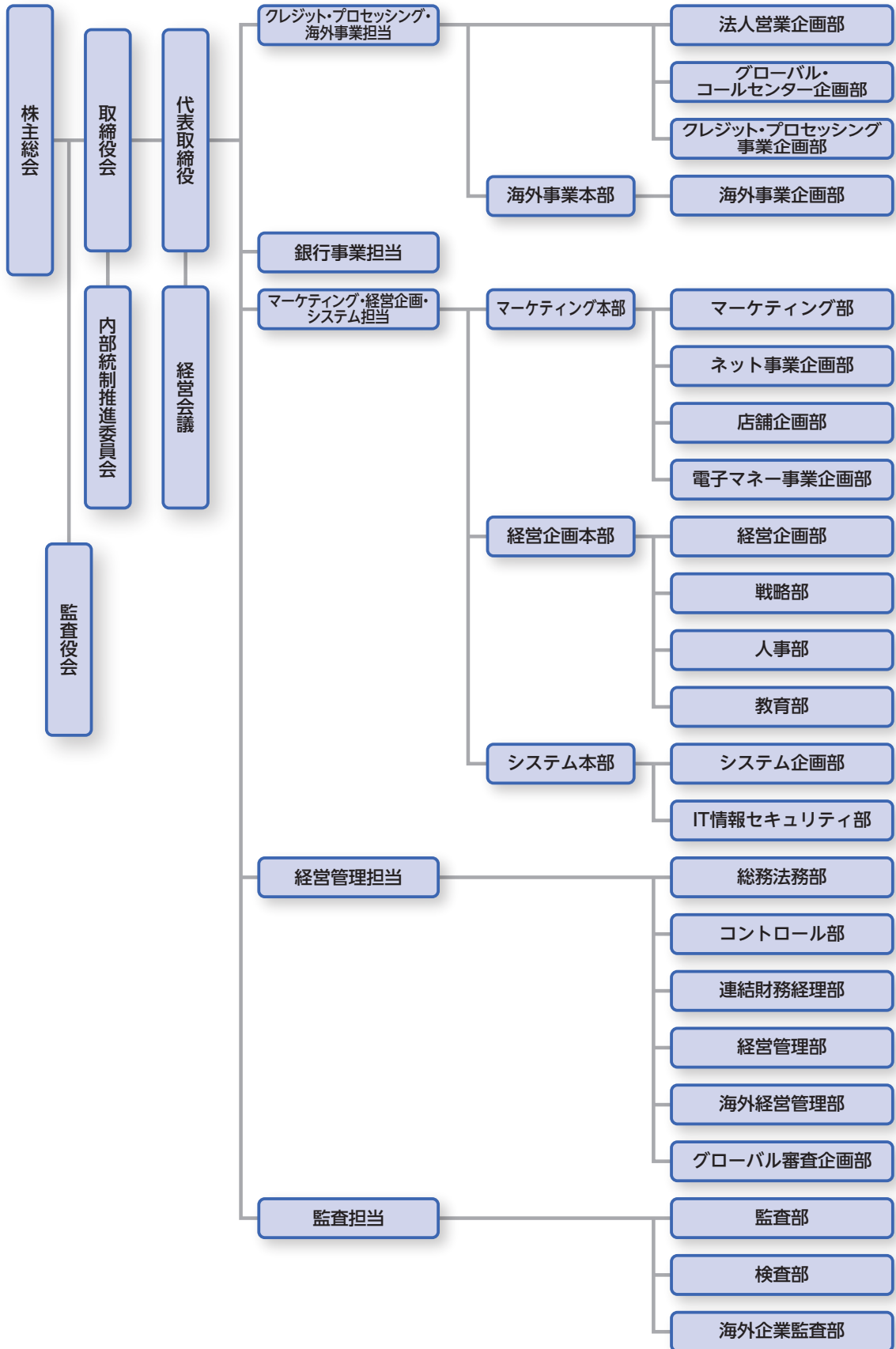
【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	平松陽徳
監査役 (社外役員)	山浦耕志
監査役 (社外役員)	加藤博博
監査役	白石英明

会計監査法人の名称 (平成27年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (平成27年6月30日現在)

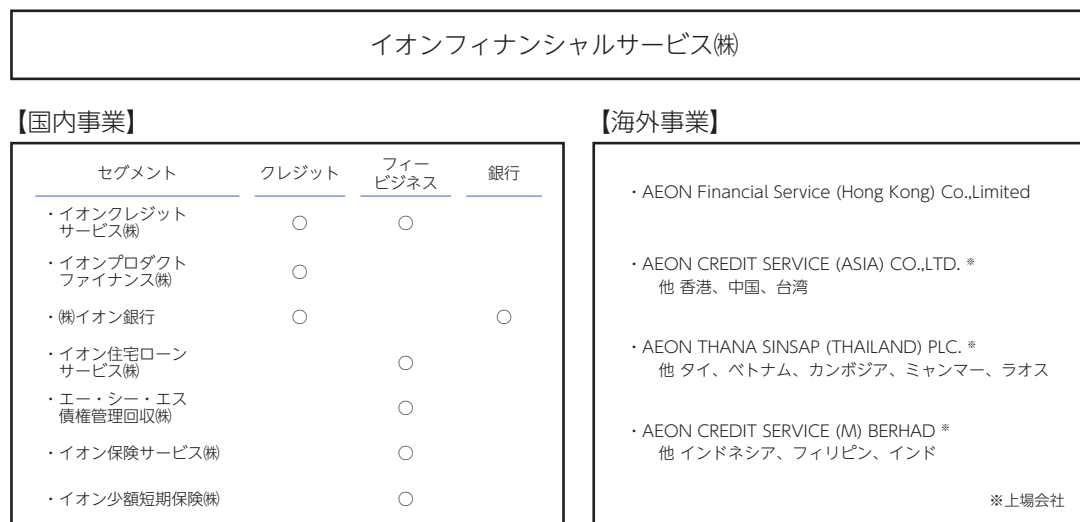


主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社34社並びに持分法適用関連会社4社で構成され、当社の親会社イオン株式会社の子会社である総合小売業を営むイオンリテール株式会社を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、銀行代理業、コールセンター等の事業の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 事業系統図



銀行持株会社の子会社等に関する事項

子会社の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
株式会社イオン銀行	東京都江東区	銀行事業及びクレジット事業	平成18年5月15日	51,250百万円	100.00%
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	プロセッシング事業及び銀行代理業	平成24年11月29日	500百万円	100.00%
イオンプロダクトファイナンス株式会社	東京都千代田区	信用購入あっせん業	昭和34年4月1日	3,910百万円	100.00%
イオン住宅ローンサービス株式会社	東京都新宿区	住宅ローン事業	昭和55年2月20日	3,340百万円	100.00% (49.00%)
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	千葉県千葉市	サービサー事業	平成11年2月16日	600百万円	99.42%
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.	香港九龍	中国事業統括会社	平成24年6月7日	740百万人民元	100.00%
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	香港九龍	クレジット事業	平成2年2月23日	269百万香港ドル	52.73% (52.73%)
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイバンコク	クレジット事業	平成4年9月18日	250百万タイバーツ	54.32% (19.20%)
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	マレーシアクアラルンプール	クレジット事業	平成8年12月6日	72百万マレーシアリンギット	59.70%

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注3) 当社が有する子会社等の議決権比率欄の()は、内数で間接所有割合となります。

(注4) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.は香港証券取引所に上場しております。

(注5) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.はタイ証券取引所に上場しております。

(注6) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADはマレーシア証券取引所に上場しております。

(注7) 上記のほか、国内に2社、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア、ラオス、ミャンマーの各国・地域に23社の子会社があります。

■イオン銀行 事業の概況 (連結)

■当行グループの現況に関する事項

【金融経済環境】

当連結会計年度は、政府の景気対策の効果や円安の進行に伴い、大企業製造業等の収益に改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費に関しては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や物価上昇等を背景に、消費者の低調な購買動向が年央まで続きましたが、後半からは原油安、賃上げの気配が出てくる等、消費動向にプラスとなる材料も出てきました。しかしながら、消費マインドを高めるまでには至らず、個人消費は総じて弱含みとなりました。

金融市場については、日本銀行の金融緩和政策等により長期金利（10年国債利回り）は、1月に初めて0.2%を下回る等、低位水準に固定する状況で推移するほか、短期金利についても引き続き同様に推移しました。外国為替相場は、日本銀行の円安誘導策に加え、米連邦準備理事会（FRB）が米国経済の回復を踏まえ、量的緩和を10月に終了したこと等を要因として、対米ドル円相場は120円前後で安定した推移となりました。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当行は「親しみやすく、便利で、わかりやすい金融サービス」の提供を目指し、お客様の声に耳を傾け、さらなる利便性の向上に向けて、ショッピングセンター内に365日年中無休のインスタブランチ（営業所）やATMを設置・展開いたしました。また、「いつでも」「どこからでも」ご利用いただけるインターネットバンキング機能の充実を図るとともに、お客様の視点に立った、イオンらしい金融サービスの拡充に努めました。

具体的には、お客さまのお取引の基盤であるインスタブランチを新たに9店舗出店し、直営店舗及び銀行代理業店舗（注1）は合わせて129店舗となりました。

また、ATMにつきましては、全国のイオンショッピングセンター、ミニストップ、まいばすけっと等へ新たに776台を設置し、ATM台数は5,594台（期首比662台増）となりました。加えて、より多くのお客さまにお取引いただけるよう、ATM利用提携先の拡大を推進し、新たに3社が加わり提携先数は557社となりました。（注2）

さらに、インターネットバンキングにつきましては、11月に操作性や視認性の向上に向けた画面デザインの刷新、また、セキュリティ強化を目的にワンタイムパスワードを導入、加えて、お取引・サービス内容の追加・改善を行いました。

取扱商品やサービスにつきましては、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」会員を対象とした、普通預金金利の上乗せ優遇を継続するとともに、人気キャラクターのデザインを使用したカードの発行を開始いたしました。

住宅ローン貸出につきましては、住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」への加入や、特別金利プランの取扱いを推進いたしました。また、小口ローンにつきましては、審査スピードの向上を図るとともに、マイカーローン等、お客さまの目的に応じてご利用いただける「ネットフリーローン目的型」

の取扱いを開始いたしました。加えて、農業事業者向けに「イオン銀行アグリローン」を継続して推進するとともに、医療事業者向けに、イオンショッピングセンター内での開業資金等にご利用いただける「イオン銀行クリニックローン」の取扱いを開始いたしました。

さらに、投資信託の販売につきましては、少額投資非課税制度（NISA）の利用の促進を図るため、当行のNISA口座を通じて投資信託をご購入いただいた際の購入手数料を全額還元するサービスを行うとともに、お客さまの多様なニーズにお応えするために、新たにラップ型ファンド等の取扱いを開始いたしました。その結果、投資信託取扱商品数は、236商品（期首比25商品増）となりました。（注3）また、保険の販売におきましては、ご要望の多い外貨一時払い終身保険やこども保険等の商品の拡大に努めた結果、保険取扱商品数は、23商品（同7商品増）となりました。

当行の子会社であるイオン保険サービス株式会社につきましては、当行及びイオンクレジットサービスと連携した総合金融店舗を中心に保険ショップを9店舗出店し、全国で123店舗となりました。また、教育体系確立による接客・接遇レベルのアップを図り、お客さまサービスの充実と品質の向上に取り組みました。

（注1）イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗であります。

（注2）当行はイオンクレジットサービス株式会社が設置するATMの管理銀行であります。

（注3）投資信託取扱商品のうち、インターネット専用販売商品は、202商品であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は432万口座（期首比64万口座増）となりました。この内、イオンカードセレクト口座は310万口座（同56万口座増）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は2,464万会員（同119万人増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金の残高は、1兆9,630億13百万円（同2,476億51百万円増）となりました。

（貸出金）

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせた貸出金の残高は、1兆2,118億3百万円（同1,976億91百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,235億8百万円（同613億67百万円増）となりました。

（総資産）

総資産の残高は2兆6,184億60百万円（同2,967億45百万円増）となりました。

(損益)

損益につきましては、経常収益1,301億75百万円(前期比215億87百万円増)、経常利益121億42百万円(同10億10百万円増)、当期純利益114億99百万円(同14億66百万円増)となりました。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	19,652	34,458	43,308	108,588	130,175
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	4,413	6,849	11,132	12,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,271	7,691	10,033	11,499
包括利益	42	4,176	6,828	10,704	11,197
純資産額	52,786	56,534	63,356	226,782	237,968
総資産額	997,535	1,217,681	1,331,780	2,321,715	2,618,460
連結自己資本比率	12.38%	8.74%	7.93%	13.20%	11.48%

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	588	838
延滞債権	4,332	3,177
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,445	2,288
合計	7,366	6,304

連結財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	367,092	426,679
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	71,094	39,077
有価証券	162,140	223,508
貸出金	1,014,112	1,211,803
割賦売掛金	617,463	597,311
その他資産	76,764	84,533
有形固定資産	2,917	2,787
建物	1,015	976
土地	736	736
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	1,155	982
無形固定資産	11,217	10,922
ソフトウェア	3,313	3,398
のれん	7,748	7,291
その他の無形固定資産	155	232
繰延税金資産	2,260	3,943
支払承諾見返	—	11,130
貸倒引当金	△3,347	△3,236
資産の部合計	2,321,715	2,618,460

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,715,361	1,963,013
コールマネー	4,900	76,300
借入金	149,400	105,800
未払金	187,486	170,946
その他負債	35,567	42,644
賞与引当金	616	666
役員業績報酬引当金	51	46
退職給付に係る負債	46	69
ポイント引当金	1,114	9,601
偶発損失引当金	284	240
その他の引当金	103	34
支払承諾	—	11,130
負債の部合計	2,094,933	2,380,492
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△27,671	△16,181
株主資本合計	225,112	236,602
¹⁾ 他有価証券評価差額金	1,713	1,406
退職給付に係る調整累計額	△56	△61
その他の包括利益累計額合計	1,657	1,344
少数株主持分	12	21
純資産の部合計	226,782	237,968
負債及び純資産の部合計	2,321,715	2,618,460

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	108,588	130,175
資金運用収益	45,315	62,540
貸出金利息	42,405	60,043
有価証券利息配当金	2,170	1,803
コールローン利息	7	0
預け金利息	283	286
その他の受入利息	449	406
役務取引等収益	41,948	51,196
その他業務収益	14,675	12,881
その他経常収益	6,648	3,556
その他の経常収益	6,648	3,556
経常費用	97,456	118,033
資金調達費用	8,366	6,346
預金利息	6,258	5,089
コールマネー利息	2	24
借入金利息	2,090	1,225
その他の支払利息	15	6
役務取引等費用	56,997	65,424
その他業務費用	563	609
営業経費	31,087	45,558
その他経常費用	441	93
貸倒引当金繰入額	313	37
その他の経常費用	128	56
経常利益	11,132	12,142
特別損失	853	82
固定資産処分損	65	37
減損損失	41	44
経営統合費用	746	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	10,278	12,059
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,959
法人税等調整額	△799	△1,408
法人税等合計	237	550
少数株主損益調整前当期純利益	10,040	11,509
少数株主利益	7	9
当期純利益	10,033	11,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	10,040	11,509
その他の包括利益	663	△312
その他有価証券評価差額金	663	△307
退職給付に係る調整額	-	△5
包括利益	10,704	11,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,697	11,187
少数株主に係る包括利益	7	9

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	48,750	△37,705	62,294
当期変動額				
吸収分割による増加		152,784		152,784
当期純利益			10,033	10,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	152,784	10,033	162,817
当期末残高	51,250	201,534	△27,671	225,112

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,049	－	1,049	12	63,356
当期変動額					
吸収分割による増加					152,784
当期純利益					10,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	△56	607	0	607
当期変動額合計	663	△56	607	0	163,425
当期末残高	1,713	△56	1,657	12	226,782

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102
当期変動額				
当期純利益			11,499	11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	11,499	11,499
当期末残高	51,250	201,534	△16,181	236,602

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,713	△56	1,657	12	226,772
当期変動額					
当期純利益					11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△5	△312	8	△303
当期変動額合計	△307	△5	△312	8	11,195
当期末残高	1,406	△61	1,344	21	237,968

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,278	12,059
減価償却費	1,363	1,492
減損損失	41	44
のれん償却額	455	455
持分法による投資損益(△は益)	△336	△591
貸倒引当金の増減(△)	226	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	49
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	43	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	—
ポイント引当金の増減(△)	496	8,487
偶発損失引当金の増減(△)	284	△44
その他の引当金の増減(△)	75	△69
資金運用収益	△45,315	△62,540
資金調達費用	8,366	6,346
有価証券関係損益(△)	△961	△1,808
固定資産処分損益(△は益)	65	37
貸出金の純増(△)減	△206,532	△197,691
預金の純増減(△)	495,803	247,651
借入金の純増減(△)	△217,700	△43,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,140	△2,958
コールローン等の純増(△)減	△42,417	22,017
コールマネーの純増減(△)	4,900	71,400
割賦売掛金の純増(△)減	△210,872	20,151
未払金の純増減(△)	167,844	△16,540
資金運用による収入	45,226	61,002
資金調達による支出	△7,236	△5,787
その他	△40,688	△512
小計	△32,473	118,936
法人税等の支払額	△1,517	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,991	118,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,794	△230,212
有価証券の売却による収入	74,725	143,135
有価証券の償還による収入	45,210	27,509
有形固定資産の取得による支出	△923	△365
無形固定資産の取得による支出	△1,994	△1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,222	△61,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,223	56,628
現金及び現金同等物の期首残高	353,917	356,141
現金及び現金同等物の期末残高	356,141	412,770

■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- (4) のれんの償却に関する事項
20年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～18年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (7) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | 発生年度において一括処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |
- (11) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
 - (イ) 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - (ロ) 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - ② クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,254百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権額は3,177百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,304百万円です。

なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	5,094百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	5,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,060百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,326百万円が含まれております。

- 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が57,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメント総額	6,267,154百万円
貸出実行額	336,293百万円
差引：貸出未実行残高	5,930,860百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- 有形固定資産の減価償却累計額 2,690百万円
- 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 121百万円
- 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 82百万円

(連結損益計算書関係)

- 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益31,797百万円を含んでおります。
- 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料19,941百万円及び支払保証料29,912百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	48百万円
組替調整額	△626
税効果調整前	△578
税効果額	271
その他有価証券評価差額金	△307

退職給付に係る調整額

当期発生額	△17
組替調整額	14
税効果調整前	△3
税効果額	△2
退職給付に係る調整額	△5
その他の包括利益合計	△312

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	—	—	1,700	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,500	—	—	2,500	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得請求権及び現金による（強制的）取得条項が付されています。なお、A種普通株式については、転換請求の前において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	426,679
日本銀行預け金を除く預け金	△13,908
現金及び現金同等物	412,770

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインスタブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外

国証券等であり、外国証券の一部はデリバティブ取引を内包する利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベシス・ポイント・バリュエーション（例えば金利が10ベシス・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的

にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

- (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理
有価証券、買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaRの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

- (ハ) 市場リスクの定量的情報等について
金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2015年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は3,508百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2015年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は1,928百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 流動性リスクの管理
当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注3）参照）。また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	426,679	426,679	-
(2) コールローン	10,000	10,000	-
(3) 買入金銭債権	39,077	39,077	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	218,174	218,174	-
(5) 貸出金	1,211,803		
貸倒引当金(※1)	△3,223		
	1,208,579	1,246,006	37,427
(6) 割賦売掛金(※1)	597,301	597,996	694
資産計	2,499,812	2,537,934	38,122
(1) 預金	1,963,013	1,966,502	3,489
(2) コールマネー	76,300	76,300	-
(3) 借入金	105,800	106,468	668
(4) 未払金	170,946	170,946	-
負債計	2,316,059	2,320,217	4,158
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
デリバティブ取引計	(254)	(254)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。
- 有価証券
債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

① 銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価

としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

- ② フレジット事業にかかる貸出金
営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

- (6) 割賦売掛金
割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー
コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 未払金
未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

- (注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

- (注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	5,334
合計	5,334

（※）非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	269,707	-	-	-	-	-
コールローン	10,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	112	379	26,932	7,156	-	3,986
有価証券						
その他の有価証券のうち満期があるもの	68,000	52,000	57,000	8,000	3,000	26,349
貸出金（※）	616,316	227,486	82,577	30,693	59,175	151,536
割賦売掛金	544,870	10,826	216	70	28	0
合計	1,509,007	290,692	166,726	45,920	62,203	181,872

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,957百万円、期間の定めのないもの24,444百万円は含めておりません。

- (注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（※）	1,327,380	506,054	129,362	216	-	-
コールマネー	76,300	-	-	-	-	-
借入金	30,800	60,000	15,000	-	-	-
合計	1,434,480	566,054	144,362	216	-	-

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,882	64,396	486
	国債	44,797	44,485	312
	社債	20,085	19,910	174
	その他	121,946	120,295	1,650
	外国証券	106,146	104,999	1,146
	その他	15,800	15,295	504
小計	186,829	184,691	2,137	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	23,082	23,093	△10
	国債	18,093	18,099	△5
	社債	4,988	4,993	△5
	その他	47,340	47,369	△28
	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
小計	70,423	70,462	△39	
合計		257,252	255,154	2,098

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	65,380	368	-
地方債	7,174	574	-
社債	68,896	771	-
その他	22,883	283	-
合計	164,335	1,997	-

(税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は284百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、法人税等調整額は352百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	95,178円82銭
1株当たりの当期純利益金額	4,599円84銭

事業の概況（単体）

平成27年3月期における【金融経済環境】、【事業の経過及び成果】につきましては、事業の概況（連結）（77頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

（口座）

当事業年度末の口座数は432万口座（期首比64万口座増）となりました。この内、イオンカードセレクト口座は310万口座（同56万口座増）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は2,464万会員（同119万人増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は1兆9,632億50百万円（同2,474億68百万円増）となりました。

（貸出金）

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は1兆2,105億3百万円（同1,963億91百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,330億62百万円（同608億74百万円増）となりました。

（総資産）

総資産の残高は2兆6,139億48百万円（同2,953億66百万円増）となりました。

（損益）

損益につきましては、経常収益1,237億48百万円（同200億28百万円増）、経常利益106億37百万円（同3億63百万円減）、当期純利益106億13百万円（同1億51百万円増）となりました。

主要経営指標（単体）

■主要経営指標

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	19,652	28,971	38,017	103,719	123,748
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	3,534	5,927	11,001	10,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,687	7,527	10,461	10,613
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	52,773	57,357	64,015	227,925	238,230
総資産額	996,094	1,214,827	1,329,098	2,318,581	2,613,948
預金残高	920,074	1,116,723	1,220,116	1,715,781	1,963,250
貸出金残高	291,857	464,003	702,400	1,014,112	1,210,503
有価証券残高	322,871	344,845	201,291	172,187	233,062
単体自己資本比率	14.68%	11.32%	9.97%	13.83%	12.03%
配当性向	－%	－%	－%	－%	－%
従業員数	523人	847人	836人	864人	954人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	363,550	423,222
現金	127,918	156,971
預け金	235,632	266,250
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	71,094	39,077
有価証券	172,187	233,062
国債	27,030	62,891
短期社債	1,999	—
社債	34,228	25,074
株式	14,887	14,887
その他の証券	94,040	130,209
貸出金	1,014,112	1,210,503
割引手形	1,118	386
証書貸付	655,635	749,357
当座貸越	357,357	460,758
割賦売掛金	617,463	597,311
その他資産	75,770	83,389
前渡金	32,729	34,034
前払費用	219	262
未収収益	8,062	10,245
未収金	32,369	36,907
その他の資産	2,390	1,940
有形固定資産	2,393	2,335
建物	697	704
土地	736	736
建設仮勘定	9	77
その他の有形固定資産	949	816
無形固定資産	3,449	3,571
ソフトウェア	3,295	3,355
その他の無形固定資産	154	215
繰延税金資産	1,905	3,579
支払承諾見返	—	11,130
貸倒引当金	△3,347	△3,236
資産の部合計	2,318,581	2,613,948

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,715,781	1,963,250
普通預金	475,547	528,000
定期預金	1,239,348	1,434,133
その他の預金	885	1,116
コールマネー	4,900	76,300
借入金	149,400	105,800
借入金	149,400	105,800
その他負債	218,497	208,765
未払法人税等	456	1,471
未払費用	13,950	13,300
前受収益	2,137	3,024
金融派生商品	103	254
資産除去債務	269	278
未払金	187,097	170,449
その他の負債	14,482	19,985
賞与引当金	526	553
役員業績報酬引当金	47	42
ポイント引当金	1,114	9,601
偶発損失引当金	284	240
その他の引当金	103	34
支払承諾	—	11,130
負債の部合計	2,090,656	2,375,717
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	△26,572	△15,959
その他利益剰余金	△26,572	△15,959
繰越利益剰余金	△26,572	△15,959
株主資本合計	226,211	236,824
その他有価証券評価差額金	1,713	1,406
評価・換算差額等合計	1,713	1,406
純資産の部合計	227,925	238,230
負債及び純資産の部合計	2,318,581	2,613,948

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	103,719	123,748
資金運用収益	46,353	62,775
貸出金利息	42,405	60,042
有価証券利息配当金	3,208	2,039
コールローン利息	7	0
預け金利息	282	286
その他の受入利息	449	406
役務取引等収益	36,381	45,128
受入為替手数料	496	629
その他の役務収益	35,885	44,499
その他業務収益	14,675	12,881
外国為替売買益	0	4
国債等債券売却益	961	1,914
金融派生商品収益	790	-
その他の業務収益	12,922	10,962
その他経常収益	6,308	2,962
株式等売却益	-	83
その他の経常収益	6,308	2,879
経常費用	92,718	113,111
資金調達費用	8,366	6,346
預金利息	6,258	5,089
コールマネー利息	2	24
借入金利息	2,090	1,225
その他の支払利息	15	6
役務取引等費用	56,777	65,308
支払為替手数料	251	353
その他の役務費用	56,525	64,955
その他業務費用	563	609
国債等債券償還損	-	0
金融派生商品費用	-	150
その他の業務費用	563	458
営業経費	26,571	40,752
その他経常費用	440	93
貸倒引当金繰入額	313	37
貸出金償却	19	8
その他の経常費用	107	47
経常利益	11,001	10,637
特別損失	809	37
固定資産処分損	65	37
経営統合費用	743	-
その他の特別損失	0	-
税引前当期純利益	10,192	10,599
法人税、住民税及び事業税	597	1,389
法人税等調整額	△866	△1,403
法人税等合計	△269	△13
当期純利益	10,461	10,613

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	-	48,750	△37,034	△37,034	62,965
当期変動額							
吸収分割による増加			152,784	152,784			152,784
当期純利益					10,461	10,461	10,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			152,784	152,784	10,461	10,461	163,245
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,049	1,049	64,015
当期変動額			
吸収分割による増加			152,784
当期純利益			10,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	663	663
当期変動額合計	663	663	163,909
当期末残高	1,713	1,713	227,925

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当期変動額							
当期純利益					10,613	10,613	10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	10,613	10,613	10,613
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当期変動額			
当期純利益			10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△307	△307
当期変動額合計	△307	△307	10,305
当期末残高	1,406	1,406	238,230

■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～18年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができ金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 包括信用購入あっせん
 - ① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - ② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権額は3,177百万円でありあります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円でありあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,304百万円でありあります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円でありあります。
6. 担保に供している資産は次のとおりでありあります。
担保に供している資産
有価証券 5,094百万円
担保資産に対応する債務
借入金 5,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,060百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金1,121百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が57,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,267,154百万円
貸出実行額 336,293百万円
差引：貸出未実行残高 5,930,860百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,299百万円
9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 121百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 82百万円
11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,241百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 20,431百万円
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 317百万円
役務取引等に係る収益総額 1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 12百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 975百万円
その他の取引に係る費用総額 1,553百万円
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益31,797百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料19,941百万円及び支払保証料29,912百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年3月31日現在）

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	64,882	64,396	486
	国債	44,797	44,485	312
	社債	20,085	19,910	174
	その他	121,946	120,295	1,650
	外国証券	106,146	104,999	1,146
	その他	15,800	15,295	504
	小計	186,829	184,691	2,137
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	23,082	23,093	△10
	国債	18,093	18,099	△5
	社債	4,988	4,993	△5
	その他	47,340	47,369	△28
	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
	小計	70,423	70,462	△39
合計		257,252	255,154	2,098

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券			
国債	65,380	368	—
地方債	7,174	574	—
社債	68,896	771	—
その他	22,883	283	—
合計	164,335	1,997	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	6,083百万円
賞与引当金	183
未払事業税	156
貸倒引当金	821
貸出金	167
前受手数料	989
ポイント引当金	3,152
その他	464
繰延税金資産小計	12,018
評価性引当額	△7,688
繰延税金資産合計	4,329
繰延税金負債	
有形固定資産	58
その他有価証券評価差額金	691
繰延税金負債合計	749
繰延税金資産の純額	3,579百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との差異原因	
法定実効税率	35.63%
(調整)	
住民税均等割	0.65%
受取配当金	△0.74%
評価性引当額の増減	△38.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.12%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は254百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、法人税等調整額は324百万円増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	95,292円36銭
1株当たりの当期純利益金額	4,245円20銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,812	1,174	37,987	55,357	1,071	56,428
役員取引等収支	△20,395	—	△20,395	△20,180	—	△20,180
その他業務収支	14,111	0	14,111	12,267	4	12,271
業務粗利益	30,529	1,175	31,704	47,445	1,075	48,520
業務粗利益率	2.07%	1.20%	2.15%	2.90%	1.16%	2.97%
業務純益	4,319	1,144	5,463	6,782	1,031	7,814

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(97,861)	(386)	3.07	(95,708)	(279)	3.77
うち貸出金	1,471,370	45,179	4.59	1,633,345	61,714	5.43
うち有価証券	924,382	42,405	1.84	1,103,600	60,012	0.88
うちコールローン	89,546	1,647	0.12	81,994	728	0.11
うち買入金銭債権	6,232	7	0.62	671	0	0.59
うち預け金(除く無利息分)	72,314	449	0.10	66,145	394	0.09
うち譲渡性預け金	277,909	278	0.13	279,745	279	0.13
うち譲渡性預け金	3,123	4	0.47	5,479	7	0.33
資金調達勘定②	1,771,739	8,366	0.40	1,876,473	6,346	0.29
うち預金	1,582,996	6,258	0.12	1,724,778	5,089	0.08
うちコールマネー	2,338	2	1.12	28,521	24	0.99
うち借入金	186,404	2,090	2.60	123,173	1,225	3.44
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.60			3.44

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	97,860	1,561	1.59	95,702	1,340	1.40
うち貸出金	—	—	—	3,342	29	0.88
うち有価証券	97,860	1,561	1.59	92,359	1,311	1.41
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(97,861)	(386)	0.39	(95,708)	(279)	0.29
うち預金	97,861	386	—	95,708	279	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.21			1.10

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	1,471,369	46,353	3.15	1,633,339	62,775	3.84
うち貸出金	924,382	42,405	4.59	1,106,943	60,042	5.42
うち有価証券	187,406	3,208	1.71	174,354	2,039	1.16
うちコールローン	6,232	7	0.12	671	0	0.11
うち買入金銭債権	72,314	449	0.62	66,145	394	0.59
うち預け金(除く無利息分)	277,909	278	0.10	279,745	279	0.09
うち譲渡性預け金	3,123	4	0.13	5,479	7	0.13
資金調達勘定②	1,771,739	8,336	0.47	1,876,473	6,346	0.33
うち預金	1,582,996	6,258	0.40	1,724,778	5,089	0.29
うちコールマネー	2,338	2	0.12	28,521	24	0.08
うち借入金	186,404	2,090	1.12	123,173	1,225	0.99
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.68			3.50

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	6,035	△828	6,930	4,973	△87	5,102
	利率による増減	21,311	△720	18,945	11,551	△132	11,319
	純増減	27,346	△1,548	25,876	16,525	△220	16,421
資金調達勘定	残高による増減	2,388	△123	2,388	494	△21	494
	利率による増減	1,916	45	1,916	△2,513	△95	△2,513
	純増減	4,304	△78	4,304	△2,019	△117	△2,019

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按份しております。

■利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.60	0.43
資本経常利益率	7.54	4.56
総資産当期純利益率	0.57	0.43
資本当期純利益率	7.17	4.55

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業経費	26,571	40,752
うち人件費	5,981	6,187
うち物件費	17,572	30,919

預金

■預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
流動性預金	475,547	528,000
定期性預金	1,239,348	1,434,133
その他預金	885	1,116
合計	1,715,781	1,963,250

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
流動性預金	356,256	478,950
定期性預金	1,223,545	1,241,279
その他預金	3,194	4,547
合計	1,582,996	1,724,778

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	86,581	－	86,581	54,264	－	54,264
3ヵ月以上6ヵ月未満	269,720	－	269,720	308,520	－	308,520
6ヵ月以上1年未満	328,787	－	328,787	406,379	－	406,379
1年以上2年未満	340,214	－	340,214	359,289	－	359,289
2年以上3年未満	98,495	－	98,495	162,631	－	162,631
3年以上	115,548	－	115,548	143,048	－	143,048
合計	1,239,348	－	1,239,348	1,434,133	－	1,434,133

貸出金

■貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
国内業務部門		
割引手形	1,118	386
証書貸付	655,635	744,357
当座貸越	357,357	460,758
国際業務部門		
証書貸付	—	5,000
合計	1,014,112	1,210,503

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門		
割引手形	1,318	469
証書貸付	677,300	693,408
当座貸越	245,763	409,722
国際業務部門		
証書貸付	—	3,342
合計	924,382	1,106,943

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	88,060	88,790	176,851	112,144	103,887	216,031
1年超3年以下	142,347	10,186	152,533	185,982	4,175	190,157
3年超5年以下	40,395	16,817	57,212	62,204	12,833	75,038
5年超7年以下	341	8,395	8,737	12,983	3,302	16,285
7年超	51,625	555,596	607,221	210,355	478,188	688,544
期間の定めのないもの	—	11,554	11,554	—	24,444	24,444
合計	322,770	691,341	1,014,112	583,670	626,832	1,210,503

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
自行預金	883	932
有価証券	348	—
不動産	285,336	310,914
その他	1,040	—
計	287,609	311,846
保証	401,967	508,191
信用	324,535	390,464
合計	1,014,112	1,210,503

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用	—	11,130
合計	—	11,130

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
設備資金	572,387	595,996
運転資金	441,225	614,507
合計	1,014,112	1,210,503

■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
製造業	2,191 (0%)	1,475 (0%)
建設業	1,184 (0%)	1,274 (0%)
卸売業	3,908 (0%)	1,716 (0%)
小売業	45,843 (5%)	45,539 (4%)
金融業・保険業	42,183 (4%)	77,503 (6%)
不動産業	12,672 (1%)	17,068 (2%)
個人	903,549 (89%)	1,057,581 (87%)
その他	2,582 (0%)	8,347 (1%)
合計	1,014,112 (100%)	1,210,503 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	956,860	1,125,628
総貸出金に占める割合	94.3	92.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等及び個人であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	59.11	—	59.11	61.40	—	61.65
預貸率(平残)	58.39	—	58.39	63.98	—	64.17

■貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
一般貸倒引当金	787	741
個別貸倒引当金	2,560	2,494
合計	3,347	3,236

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般貸倒引当金	△330	△45
個別貸倒引当金	557	△65
合計	226	△110

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却の額	19	8
合計	19	8

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	588	838
延滞債権	4,332	3,177
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,445	2,288
合計	7,366	6,304

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,805	2,527
危険債権	2,159	1,974
要管理債権	2,445	2,647
正常債権	1,001,125	1,220,393
合計	1,018,536	1,227,543

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	－	27,030	－	－	－	27,030
短期社債	1,999	－	－	－	－	1,999
社債	－	2,002	3,049	29,175	－	34,228
株式	－	－	－	－	14,887	14,887
その他	15,032	81,457	63,348	5,296	－	165,135
合計	17,032	110,491	66,398	34,472	14,887	243,282

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	－	57,066	－	5,824	－	62,891
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	2,034	3,055	19,984	－	25,074
株式	－	－	－	－	14,887	14,887
その他	68,146	78,484	15,575	5,009	－	167,215
合計	68,146	137,585	18,630	30,818	14,887	270,069

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27,030	－	27,030	62,891	－	62,891
短期社債	1,999	－	1,999	－	－	－
社債	34,228	－	34,228	25,074	－	25,074
株式	14,887	－	14,887	14,887	－	14,887
その他	71,094	94,040	165,135	41,148	128,138	169,286
合計	149,241	94,040	243,282	144,001	128,138	272,140

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,796	－	29,796	42,966	－	42,966
地方債	－	－	－	2,922	－	2,922
短期社債	1,147	－	1,147	1,208	－	1,208
社債	43,714	－	43,714	18,398	－	18,398
株式	14,887	－	14,887	14,887	－	14,887
その他	72,314	97,860	170,174	66,145	92,359	158,505
合計	161,861	97,860	259,721	146,529	92,359	238,889

■ 預証率

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	4.55	—	10.04	5.34	—	11.87
預証率(平残)	5.66	—	11.84	4.75	—	10.10

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項はありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成26年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	27,029	27,030	1	4	3
短期社債	1,999	1,999	—	—	—
社債	33,731	34,228	497	497	—
その他	162,957	165,135	2,177	2,200	22
合計	225,717	228,394	2,676	2,702	25

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	62,584	62,891	306	312	5
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,904	25,074	169	174	5
その他	167,665	169,286	1,621	1,650	28
合計	255,154	257,252	2,098	2,137	39

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
子会社・子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項はありません。

その他

■ グループ会社との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 100.0%	従業員の出向 経営管理契約の締結	重畳的債務引受による 連帯債務(注1)	100,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 吸収分割により、当行が重畳的債務引受を行った債務にかかるものであります。

関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	イオン住宅ローンサービス株式会社	直接 49.0%	従業員の出向 資金の貸付	資金の貸付(注1) (注2) 利息の受取(注1)	13,471 81	貸出金 未収収益	24,000 2

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注10)	科目	期末残高
親会社の 子会社	イオン クレジット サービス 株式会社	なし	従業員の outward 資金の貸付 保証契約の締結 クレジット事業等の 業務委託に係る 契約の締結	資金の貸付 (注1) (注2)	22,260	貸出金	20,000
				利息の受取 (注1)	135	-	-
				債務被保証 (注3)	971,762	-	-
				保証料の支払 (注3)	31,570	-	100
				クレジット事業に係る 手数料の受取 (注4)	22,432	未収収益	2,087
				クレジット事業に係る 手数料の支払 (注4)	20,502	未収金 (注5)	86
				クレジット事業に係る 資金精算 (注6)	-	前渡金 未払金 その他の負債	34,034 140,479 7,451
ショッピング債権の 売却 (注7)							
売却代金	133,470	未収金	14,797				
売却益	2,983	-	-				
親会社の 子会社	イオンプロダクト ファイナンス 株式会社	なし	従業員の outward 資金の貸付	資金の貸付 (注1) (注2)	5,205	貸出金	10,000
				利息の受取 (注1)	27	-	-
				信託受益権の購入 (注8)	23,264	-	-
親会社の 子会社	イオンリテール 株式会社	なし	資金の貸付 電子マネー取引	資金の貸付 (注1) (注2)	40,835	貸出金	41,000
				利息の受取 (注1)	408	未収収益	35
				電子マネー業務に係る 手数料の受取 (注9)	1,938	未収収益	124
				電子マネー業務に係る 手数料の支払 (注9)	55	未払費用	3
				電子マネー業務に係る 資金精算	338,083	未払金 未収金	17,043 3,419
親会社の 子会社	イオン九州 株式会社	なし	電子マネー取引	電子マネー業務に係る 手数料の受取 (注9)	286	未収収益	18
				電子マネー業務に係る 手数料の支払 (注9)	11	未払費用	0
				電子マネー業務に係る 資金精算	28,191	未払金 未収金	1,012 690

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。
(注3) 債務被保証については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注4) クレジット事業に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注5) 概算による前払額が確定額を上回ったため、超過金額について未収金を計上しています。
(注6) 加盟店等への精算やキャッシング貸付にかかる資金精算金額は一時的な立替金であるため期中取引金額には含めておりません。
(注7) 売却価額は債権を査定の上、契約により決定しております。
(注8) 購入価額は債権を査定の上、契約により決定しております。
(注9) 電子マネー業務に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
(注10) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,602		225,112	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△16,181		△27,671	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△12		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△12		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	741		787	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	741		787	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18		12	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	237,350		225,912	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,779	1,943	8,898	2,233
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,293	-	8,898	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	485	1,943	-	2,233
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	455	1,821	-	2,374
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,391	-	9,307	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,625		18,206	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	214,724		207,706	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,687,269		1,417,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,235		△106,392	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,943		2,233	
うち、繰延税金資産	1,821		2,374	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△64,000		△111,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	181,871		154,990	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,869,140		1,572,556	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.48		13.20	

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
平成26年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
イオン保険サービス株式会社	保険代理業務

平成27年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
イオン保険サービス株式会社	保険代理業務

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
平成27年3月末及び平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

発行主体	イオン銀行		イオン保険サービス	
資本調達手段の種類	普通株式		少数株主持分	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	当期末	前期末	当期末	前期末
連結自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	18 百万円	12 百万円
単体自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	-	
配当率又は利率	-		-	
償還期限の有無	-		-	
その日付	-		-	
償還等を可能とする特約の概要	-		-	
初回償還可能日及びその償還金額	-		-	
償還特約の対象となる事由	-		-	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	-		-	
元本の削減に係る特約の概要	-		-	
配当等停止条項の有無	-		-	
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-		-	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-		-	

以下「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成25年度、平成26年度とも相違はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイル及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要な自己資本を維持することとしております。具体的には、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会にて、コア資本から一定比率をリザーブとして控除した金額リスクをリスク資本として配賦し、リスク・カテゴリー毎のリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しており、配賦したリスク・カテゴリー毎にリスク量を計測し、それらの統合リスク量とリスク資本を対比することにより、自己資本の充実度を評価しております。また、将来の自己資本については、想定される経済環境や戦略目標等を踏まえて、必要十分な自己資本を維持するため、必要であれば自己資本充実策を検討する方針です。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行における信用リスクは、個人に対する住宅ローン及びクレジットカード等の貸出金並びに割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。信用リスク管理、与信管理の基本方針は、取締役会が制定するリスク管理基本規程、与信管理規程に定めており、これらの規程に基づいて、関連する規則並びに手続等を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しています。

(1) 個人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。また、住宅ローンに対して、信用リスク管理所部署が融資実行後の信用リスク状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(2) 法人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己査定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(3) 金融機関向け与信

金融機関毎にクレジットラインを設定し、その遵守状況を管理しています。クレジットラインの設定は投融資委員会が審議し取締役会で決定しています。また、クレジットラインの遵守状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に際して下表の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスパーチャーの種類毎に格付機関の使い分けは実施していません。

格付機関等の名称	(略称)
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当行は、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座当貸越」、「クレジットカード等の貸出金及び割賦販売金に対する保証会社による保証」等を適用しています。
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当行が保有する外国証券の一部は、デリバティブを内包する複合金融商品派生商品です。内包するデリバティブを含めて定期的に時価評価を行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っていません。
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
- イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 当行は、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しています。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスクの状況を定期的にモニタリングしています。保有する証券化商品から発生する市場リスクは貸出金や有価証券取引から発生するリスクと基本的に変わるものではないため、貸出金や保有有価証券と同様の手法によりリスク管理を行っています。
- ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第5号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合も含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
 当行では、定めた規則等に基づき、保有する証券化商品及び裏付資産のモニタリング並びに報告を定期的に行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 標準的手法を採用しています。
- ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 当行では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。
- ヘ. 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- ト. 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- チ. 証券化取引に関する会計方針
 金融商品に関する会計基準に従い、規定された会計処理をおこなっています。
- リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称
- | 格付機関等の名称 | (略称) |
|-----------------------------|-----------|
| 株式会社格付投資情報センター | (R&I) |
| 株式会社日本格付研究所 | (JCR) |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク | (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス | (S&P) |
| フィッチ・レーティングス・インク | (Fitch) |
- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
 内部評価方式は用いていません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その概要
 該当ありません。
8. オペレーショナル・リスクに関する事項
- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
 当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署がリスク管理を実施しています。更に、リスク管理部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。
- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称
 基礎的手法を採用しています。
9. 銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要
 当行では、その他有価証券に区分される国内上場企業の株式を対象とする投資信託を保有しております。予め定められた規則等に従い定期的に市場リスクを計測するとともに、リスクリミットの遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。また、子会社等株式は経営上も密接な連携を図ることにより、事業のより効率的な運営を目的として保有し、決算期毎の決算内容の分析に加え、定期的な連絡会議等により、当該会社の業務状況の適切な把握に努めています。
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
 当行は、原則として保有する全ての金融商品を対象に金利リスクを定量的に分析し、分析結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ロ. 銀行（連結グループ）が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
 VaR及びベータ・ポイント・バリューを定期的に計測し、銀行勘定における金利リスクを管理しています。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定される影響を試算し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,417,565	56,702	1,687,269	67,490
資産(オン・バランス)項目	1,333,730	53,344	1,644,466	65,655
(i) ソブリン向け	2,875	115	1,491	59
(ii) 金融機関向け	7,254	290	11,082	443
(iii) 法人等向け	85,542	3,421	103,822	4,152
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	696,152	27,846	733,335	29,333
(v) 抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	59,364	2,374
(vi) 不動産取得等事業向け	82,723	3,308	111,625	4,465
(vii) 3ヵ月以上延滞	1,322	52	8,129	325
(viii) 信用保証協会等による保証付	5	0	7	0
(ix) 出資等	0	0	0	0
(x) その他	125,771	5,030	233,541	9,341
(xi) 証券化エクスポージャー	267,555	10,702	375,347	15,013
(xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	4,607	184	3,764	150
オフ・バランス取引等項目	82,830	3,313	42,163	1,686
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	2,632	105	60	2
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,800	1,432	35,000	1,400
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	40,000	1,600	5,712	228
(v) 派生商品取引及び長期決済期間取引	670	26	626	25
CVAリスク	1,005	40	939	37
ロ オペレーショナル・リスク	154,990	6,199	181,871	7,274
ハ 合計(イ+ロ)	1,572,556	62,902	1,869,140	74,765

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別残高]

（単位：百万円）

	平成26年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	127,918	-	-	-	-
ソブリン向け	291,052	-	58,760	-	-
金融機関向け	51,429	-	20,000	3,350	-
法人等向け	173,867	87,301	1,999	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,284,474	601,737	-	-	2,735
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	-	-	-
不動産取得等事業向け	94,845	94,217	-	-	16
信用保証協会等による保証付	56	56	-	-	-
その他	118,951	12,451	74,000	-	-
合計	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,971	-	-	-	-
ソブリン向け	335,740	-	77,507	-	-
金融機関向け	53,272	-	18,131	3,130	-
法人等向け	310,519	118,350	-	-	57
中小企業等向け及び個人向け	1,296,407	676,653	-	-	1,399
抵当権付住宅ローン	191,041	189,606	-	-	36
不動産取得等事業向け	142,980	56,342	-	-	3
信用保証協会等による保証付	71	71	-	-	-
その他	181,876	23,366	67,000	-	-
合計	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498

(注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752
国外	-	-	-	-	-
合計	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498
国外	-	-	-	-	-
合計	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498

(注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	578	731
1年超3年以下	986	926
3年超5年以下	2,598	2,373
5年超7年以下	4,688	3,720
7年超	474,032	568,126

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成26年3月期	平成27年3月期
3か月以内	-	10,000
3か月超	-	-

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	17,032	68,146
1年超3年以下	81,742	53,299
3年超5年以下	28,748	84,286
5年超7年以下	54,936	15,575
7年超	45,934	33,873

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年3月期	1,117	△330	787
	平成27年3月期	787	△45	741
個別貸倒引当金	平成26年3月期	2,002	557	2,560
	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
合計	平成26年3月期	3,120	226	3,347
	平成27年3月期	3,347	△110	3,236

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	557	2,560	△65	2,494
国外計	-	-	-	-
地域別合計	557	2,560	△65	2,494
法人等	241	1,008	76	1,084
個人	315	1,551	△141	1,409
法人・個人別合計	557	2,560	△65	2,494

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	1	3
個人	17	5
合計	19	8

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	391,352	4,000	478,351	2,000
10%	28,898	91	15,402	—
20%	23,300	12,350	64,604	31,717
35%	171,196	—	169,613	—
50%	1,082,504	1,080,239	1,155,526	1,102,551
70%	—	—	—	—
75%	316,793	16	327,702	—
100%	290,644	2,225	275,878	5,533
150%	3,329	3,000	3,181	3,000
250%	5,773	—	22,967	—
合計	2,313,793	1,178,922	2,513,229	1,144,801

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	941,272	1,017,518

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの合計額	3,350	3,130
与信相当額	3,350	3,130
派生商品取引	3,350	3,130
外国為替関連取引	3,350	3,130
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	230,182	0	0
合計	230,182	0	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	445,600	72	0
合計	445,600	72	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	241,123	10,163	205,149	5,938
合計	241,123	10,163	205,149	5,938

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	83,772
合計	18,253	83,772

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	29,300	5,860	234
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	12,684	11,484	459
1250%	18,253	228,173	9,126	24,206	302,583	12,103
合計	42,653	235,673	9,426	83,772	328,627	13,144

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	13,391	9,307
合計	13,391	9,307

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	24,206
合計	18,253	24,206

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	—	2,063
事業用不動産向けローン	—	4,823
消費者向けローン	66,756	38,466
住宅ローン	4,201	4,666
合計	70,958	50,027

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月末			平成27年3月末		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	11,990	2,398	95	15,171	3,034	121
50%	58,968	29,484	1,179	33,642	16,820	672
100%	—	—	—	8	8	0
1250%	—	—	—	1,206	15,075	603
合計	70,958	31,882	1,275	50,027	19,854	793

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	—	444
事業用不動産向けローン	—	758
消費者向けローン	—	2
住宅ローン	—	—
合計	—	1,206

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	連結貸借 対照表計上額	時価	連結貸借 対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	－	－	－	－
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,840	－	5,334	－
合計	4,840	－	5,334	－

ロ. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	4,760	5,254
合計	4,760	5,254

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	－	83
償却に伴う損益の額	－	－

二. 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年3月期	平成27年3月期
	損益額	損益額
日本円	△83	△1,839

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,824		226,211	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△15,959		△26,572	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	741		787	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	741		787	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 237,565		226,998	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	477	1,911	-	2,220
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	477	1,911	-	2,220
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	426	1,705	-	2,162
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,391	-	9,307	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,295		9,307	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 223,270		217,691	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,682,752		1,427,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,383		△106,616	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,911		2,220	
うち、繰延税金資産	1,705		2,162	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△64,000		△111,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	172,240		146,448	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,854,993		1,573,621	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.03		13.83	

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,427,173	57,086	1,682,752	67,310
資産（オン・バランス）項目	1,343,337	53,733	1,350,083	54,003
（i）ソブリン向け	2,875	115	1,491	59
（ii）金融機関向け	6,546	261	15,415	616
（iii）法人等向け	85,542	3,421	384,857	15,394
（iv）中小企業等向け及び個人向け	696,152	27,846	249,498	9,979
（v）抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	82,295	3,291
（vi）不動産取得等事業向け	82,723	3,308	78,246	3,129
（vii）3ヵ月以上延滞	1,322	52	176,729	7,069
（viii）信用保証協会等による保証付	5	0	25,989	1,039
（ix）出資等	-	-	26	1
（x）その他	136,310	5,452	241,991	9,679
（xi）証券化エクスポージャー	267,555	10,702	77,491	3,099
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	4,383	175	3,616	144
オフ・バランス取引等項目	82,830	3,313	42,163	1,686
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	2,632	105	60	2
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,800	1,432	35,000	1,400
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	40,000	1,600	5,712	228
（v）派生商品取引及び長期決済期間取引	670	26	626	25
CVAリスク	1,005	40	939	37
ロ オペレーショナル・リスク	146,448	5,857	172,240	6,889
ハ 合計（イ+ロ）	1,573,621	62,944	1,854,993	74,199

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

（単位：百万円）

	平成26年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	127,918	-	-	-	-
ソブリン向け	291,052	-	58,760	-	-
金融機関向け	47,888	-	20,000	3,350	-
法人等向け	173,867	87,301	1,999	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,284,474	601,737	-	-	2,735
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	-	-	-
不動産取得等事業向け	94,845	94,217	-	-	16
信用保証協会等による保証付	56	56	-	-	-
その他	128,482	12,451	74,000	-	-
合計	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,971	-	-	-	-
ソブリン向け	333,740	-	77,507	-	-
金融機関向け	52,272	-	18,131	3,130	-
法人等向け	253,161	116,992	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,295,990	676,103	-	-	982
抵当権付住宅ローン	191,041	189,606	-	-	36
不動産取得等事業向け	142,980	56,342	-	-	3
信用保証協会等による保証付	71	71	-	-	-
その他	190,525	23,366	67,000	-	-
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022

（注）1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752
国外	—	—	—	—	—
合計	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022
国外	—	—	—	—	—
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022

(注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。

2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	578	731
1年超3年以下	986	926
3年超5年以下	2,598	2,373
5年超7年以下	4,688	3,720
7年超	474,032	568,126

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成26年3月期	平成27年3月期
3か月以内	—	10,000
3か月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	17,032	68,146
1年超3年以下	81,742	53,299
3年超5年以下	28,748	84,286
5年超7年以下	54,936	15,575
7年超	45,934	33,873

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年3月期	1,117	△330	787
	平成27年3月期	787	△45	741
個別貸倒引当金	平成26年3月期	2,002	557	2,560
	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
合計	平成26年3月期	3,120	226	3,347
	平成27年3月期	3,347	△110	3,236

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	557	2,560	△65	2,494
国外計	—	—	—	—
地域別合計	557	2,560	△65	2,494
法人等	241	1,008	76	1,084
個人	315	1,551	△141	1,409
法人・個人別合計	557	2,560	△65	2,494

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	1	3
個人	17	5
合計	19	8

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	391,352	4,000	478,351	2,000
10%	28,898	91	15,402	—
20%	19,759	12,350	61,147	31,721
35%	171,196	—	169,613	—
50%	1,082,504	1,080,239	1,153,619	1,102,551
70%	—	—	—	—
75%	316,793	16	327,702	—
100%	299,502	2,225	284,658	5,533
150%	3,329	3,000	3,181	3,000
250%	6,446	—	22,835	—
合計	2,319,782	1,106,435	2,517,719	1,146,012

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	941,272	1,017,518

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの合計額	3,350	3,130
与信相当額	3,350	3,130
派生商品取引	3,350	3,130
外国為替関連取引	3,350	3,130
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	230,182	0	0
合計	230,182	0	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	445,600	72	0
合計	445,600	72	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	241,123	10,163	205,149	5,938
合計	241,123	10,163	205,149	5,938

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	83,772
合計	18,253	83,772

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	29,300	5,860	234
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	12,863	11,484	459
1250%	18,253	228,173	9,126	24,206	302,583	12,103
合計	42,653	235,673	9,426	83,772	328,627	13,144

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	13,391	9,307
合計	13,391	9,307

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	24,206
合計	18,253	24,206

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	—	2,063
事業用不動産向けローン	—	4,823
消費者向けローン	66,756	38,466
住宅ローン	4,201	4,666
合計	70,958	50,027

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	11,990	2,398	95	15,171	3,034	121
50%	58,968	29,484	1,179	33,642	16,820	672
100%	—	—	—	8	8	0
1250%	—	—	—	1,206	15,075	603
合計	70,958	31,882	1,275	50,027	19,854	793

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	—	444
事業用不動産向けローン	—	758
消費者向けローン	—	2
住宅ローン	—	—
合計	—	1,206

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	－	－	－	－
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,887	－	14,887	－
合計	14,887	－	14,887	－

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	－	83
償却に伴う損益の額	－	－

二. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額等

該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年3月期	平成27年3月期
	損益額	損益額
日本円	△83	△1,839

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオン保険サービス株式会社が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当行の取締役及びこれに準じる者並びに当行グループ会社の取締役等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行における従業員の報酬等は、当行及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、業務推進部門から独立した当行及び主要な連結子法人等の人事総務部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与規程等は、当行人事総務部が随時内容を確認できる体制としております。なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成26年4月～平成27年3月）
取締役会（イオン銀行）	1回

（注）取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬規程に基づき役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績報酬

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に基づき決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により役員報酬規程に基づき決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。なお、報酬等につき、各社人事総務部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション					
対象役員 (除く社外役員)	11	170	129	129	-	31	-	31	10
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

以上

資本金および主要株主 (平成27年3月31日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,700,000株	100.00%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	200,000株	100.00%

(3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	600,000株	100.00%

役員の状況 (平成27年6月30日現在)

【取締役】

代表取締役社長	渡 邊 廣 之	CSR・審査・オペレーション改革担当 営業本部長 システム担当 経営管理担当
取締役兼常務執行役員	三 藤 智 之	
取締役兼執行役員	新 井 直 弘	
取締役兼執行役員	石 塚 和 男	
取締役兼執行役員	齋 藤 達 也	
取締役	原 口 恒 和	
取締役	山 下 昭 典	
取締役	水 野 雅 夫	
取締役	森 山 高 光	
取締役	小 林 裕 明	
取締役 (社外役員)	山 下 利 泉	
取締役 (社外役員)	吉 利 友 克	

【監査役】

監査役 (社外役員)	加 藤 博
監査役 (社外役員)	岩 原 俊 郎
監査役 (社外役員)	平 松 陽 徳

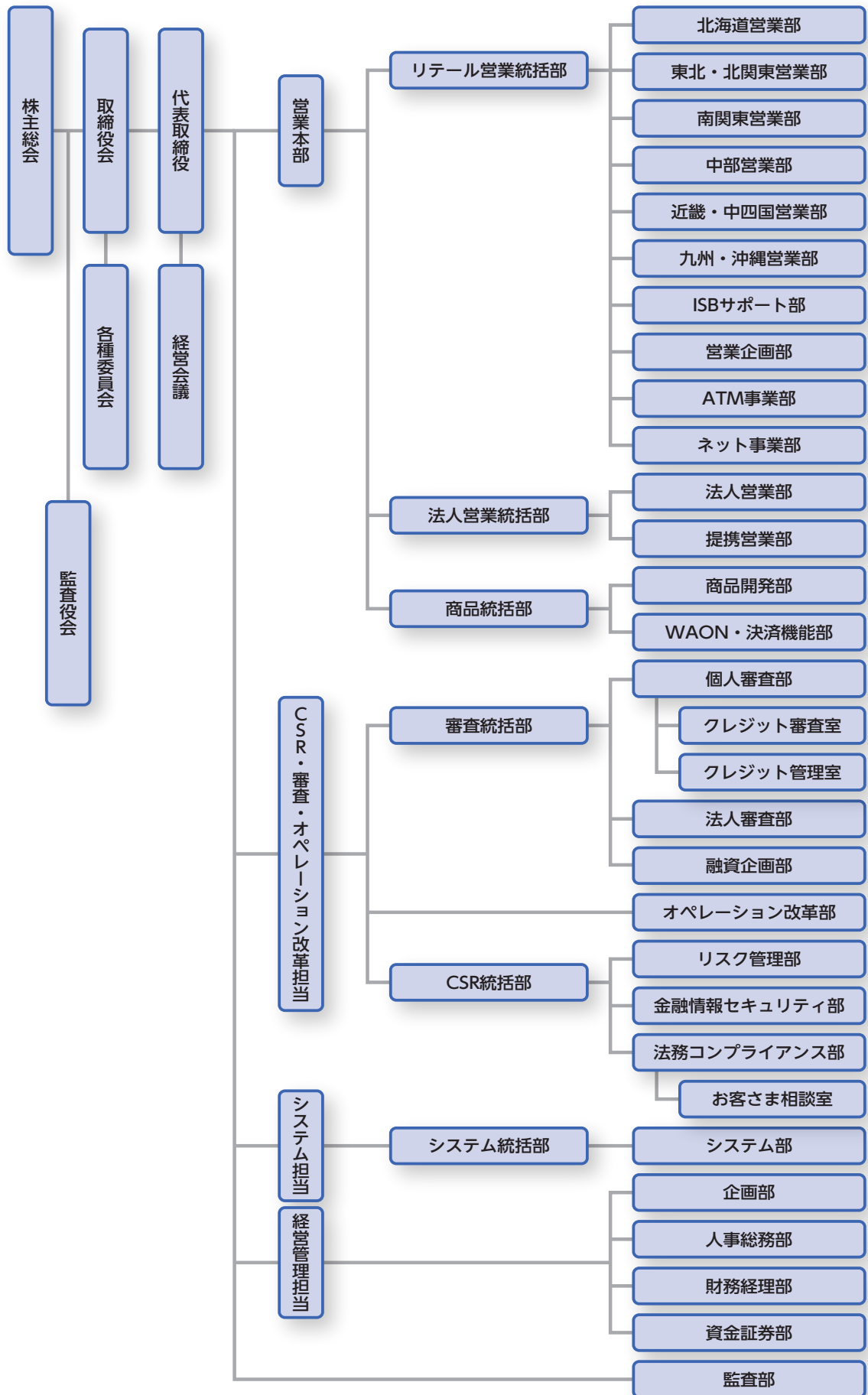
【執行役員】

執行役員	松 山 正 弘	リテール営業統括部長
執行役員	中 島 陽 朗	法人営業統括部長兼商品統括部長
執行役員	田 中 悟 司	法人営業部長
執行役員	花 尻 隆 一 郎	審査統括部長兼融資企画部長
執行役員	八反田 一 夫	CSR統括部長兼法務コンプライアンス部長
執行役員	徳 山 正 彦	システム統括部長
執行役員	山 本 洋 一 郎	企画部長
執行役員	小 林 伸 明	監査部長

会計監査法人の名称 (平成27年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (平成27年6月30日現在)



営業店の名称及び所在地 (平成27年6月30日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3丁目1-1
	イオンモール札幌平岡店*	北海道札幌市清田区平岡3条5丁目3-1
	イオン札幌桑園店*	北海道札幌市中央区北8条西14丁目28
	イオンモール札幌寒寒店*	北海道札幌市西区寒寒8条12丁目1
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23丁目2161-3
	イオン千歳店*	北海道千歳市栄町6-51
東北 (9)	イオン青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前潟4-7-1
	イオンモール盛岡南店*	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオン仙台幸町店*	宮城県仙台市宮城野区幸町5丁目10-1
	イオンモール石巻店*	宮城県石巻市西平4-104
	イオンモール名取店*	宮城県名取市杜せきのした5丁目3-1
	イオン仙台中山店*	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店*	山形県天童市芳賀土地区画整理事業地内34
関東 (48)	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオンタウン守谷店*	茨城県守谷市百合ヶ丘3丁目249-1
	イオンモールつくば店*	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都心店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール川口前川店*	埼玉県川口市前川1丁目1-11
	イオンモール北戸田店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオンモール与野店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2丁目8 (mori内)
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2丁目281-3
	イオン入間店*	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンタウン上里店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンモール春日部店*	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオン大井店*	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店*	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店*	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店*	千葉県市川市妙典5丁目3-1
	イオンモール船橋店*	千葉県船橋市山手1丁目1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2丁目7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1丁目23-1
	イオンモール八千代緑が丘店*	千葉県八千代市緑が丘2丁目1-3
	イオンモール柏店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店*	千葉県木更津市築地1-4
	ボンベルタ成田店*	千葉県成田市赤坂2丁目1-10ボンベルタ成田本館1階
	イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオン相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4丁目12-5
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店*	東京都東久留米市南沢5丁目17-62
	イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1丁目1-3
	イオン板橋店*	東京都板橋区徳丸2丁目6-1
	イオンモール多摩平の森店*	東京都日野市多摩平2丁目4-1

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (28)	イオンモール新潟南店*	新潟県新潟市江南区下早通柳田1丁目1-1
	イオン新潟青山店*	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店*	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店*	山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区区番号1044
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店*	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店*	岐阜県岐阜市正木中1丁目2-1
	イオンモール各務原店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名古屋店*	愛知県名古屋市中区香香町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市中区二方町40-5外
	イオンモール名古屋みなと店*	愛知県名古屋市中区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店*	愛知県名古屋市中区西茶屋2丁目11
	イオンモール新瑞橋店*	愛知県名古屋市中区菊住1-7-10
	イオンモール大高店*	愛知県名古屋市中区緑区大高町字奥平子1-1
	イオンモールナゴヤドーム前店*	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店*	愛知県名古屋市中区千種千種2丁目16-13
	イオンモール扶桑店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール木曾川店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツケ池25-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田2区67-8
イオン八事店*	愛知県名古屋市中区昭和区広路町字石坂2-1	
イオンタウン菰野店*	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357	
イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40	
イオンモール東員店*	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1	
イオンモール桑名店*	三重県桑名市新西方1丁目22	
イオンモール鈴鹿店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2	
イオン津店*	三重県津市桜橋3丁目446	
イオン四日市尾平店*	三重県四日市市尾平町字天王川原1805	
関西 (20)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院池地町31
	イオンモール久御山店*	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール高の原店*	京都府木津川市相楽台1丁目1-1
	イオンモール京都桂川店*	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール橿原店*	奈良県橿原市曲川町7丁目20-1
	イオンモール茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモール堺北花田店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店*	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店*	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオン貝塚店*	大阪府貝塚市地蔵堂74-2
	イオンモール神戸北店*	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店*	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1-1
イオンモール姫路大津店*	兵庫県姫路市大津区大津町2-5	
イオン明石店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3丁目3-1	
イオンモール猪名川店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1	
イオンモール和歌山店*	和歌山県和歌山市中宇楠谷573	
中国・ 四国 (7)	イオン倉敷店*	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店*	岡山県岡山市北区下石井1丁目2-1
	イオン広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2丁目1-1
	イオンモール高松店*	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店*	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
イオンモール高知店*	高知県高知市秦南町1-4-8	
九州・ 沖縄 (9)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店*	福岡県福津市日蔭野6-16-1
	イオンモール八幡東店*	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店*	福岡県福岡市東区香椎浜3丁目12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店*	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店*	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店*	鹿児島県鹿児島市東開町7
イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区	
	新宿店*	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 NSビル1階
	神田店*	東京都千代田区神田錦町1丁目2-1 ヒューリックビル1階
	横浜店*	神奈川県横浜市中区尾上町6-81 ニッセイ横浜尾上町ビル1階

*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタブランチです。

法人営業拠点である7店舗につきましては、8頁をご参照ください。

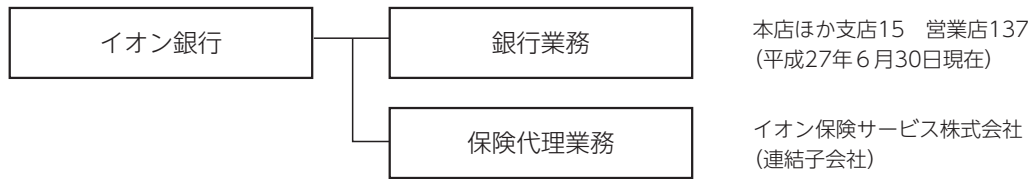
銀行代理業者一覧 (平成27年6月30日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
イオン住宅ローンサービス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容
当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



子会社等に関する事項

子会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 名称 | イオン保険サービス株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 |
| (3) 資本金 | 250百万円 |
| (4) 事業の内容 | 保険代理業 |
| (5) 設立年月日 | 平成2年1月16日 |
| (6) 議決権所有割合 | 99.01% |

グループ取引に関する事項 (平成27年3月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位: 百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンクレジットサービス株式会社	融資	20,000
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	10,000
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	24,000
イオンタナシナップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	41,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	90
合計		104,603

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成27年5月27日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 渡邊 廣之 ㊞

1. 私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。
 - ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク・コンプライアンス委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会および会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。
 - ハ. 当行の子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。
当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施するものとする。
 - ニ. 銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動してまいります

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・ 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・ 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・ 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・ 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・ 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・ お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・ お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・ お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・ お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・ お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・ お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・ お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・ お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・ 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・ 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・ 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・ 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- ・ 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・ 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・ 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・ 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・ 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・ 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・ 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・ 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・ 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・ 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・ マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

経営の組織	75	連結貸借対照表、連結損益計算書および	
資本金および発行済株式の総数	73	連結株主資本等変動計算書	47-49
株主	73-74	リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
役員 の 状況	74	延滞債権、貸出条件緩和債権)	46
会計監査人の氏名又は名称	74	自己資本の充実の状況等について	62-71
主要な事業の内容及び組織の構成	76	セグメント情報	43-46
銀行持株会社の子会社等に関する状況	76	会社法第396条第1項による会計監査人の監査	47
事業の概況	41-42	金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	47
主要経営指標	43	報酬等に関する開示事項	72-73

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

経営の組織	121	貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	98
主要株主	120	貸出金の使途別残高	98
役員 の 状況	120	貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	99
会計監査人の氏名又は名称	120	中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	99
営業所の名称および所在地	122-123	特定海外債権残高	99
銀行代理業者一覧	124	預貸率	99
主要な業務の内容	19-20	(有価証券に関する指標)	
事業の概況	89	商品有価証券の平均残高	100
主要経営指標	89	有価証券の種類別の残存期間別残高	100
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の平均残高	100
業務粗利益および業務粗利益率	96	預証率	101
資金運用収支	96	リスク管理の体制	29-30
役員取引等収支	96	法令遵守の体制	28
特定取引収支	96	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための	
その他業務収支	96	取組の状況	39
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	96	指定紛争解決機関	28
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	96	貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	90-92
受取利息および支払利息の増減	97	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
総資産経常利益率および資本経常利益率	97	延滞債権、貸出条件緩和債権)	99
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	97	自己資本の充実の状況等について	112-118
(預金に関する指標)		有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	101
預金の平均残高	97	貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	99
定期預金の残存期間別残高	97	貸出金償却額	99
(貸出金等に関する指標)		会社法第396条第1項による会計監査人の監査	90
貸出金の平均残高	98	報酬等に関する開示事項	119
貸出金の残存期間別残高	98		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

主要な事業の内容及び組織の構成	124	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
子会社等に関する状況	124	延滞債権、貸出条件緩和債権)	78
事業の概況	77-78	自己資本の充実の状況等について	103-111
主要経営指標	78	セグメント情報	78
連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等		会社法第396条第1項による会計監査人の監査	79
変動計算書	79-81	報酬等に関する開示事項	119

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

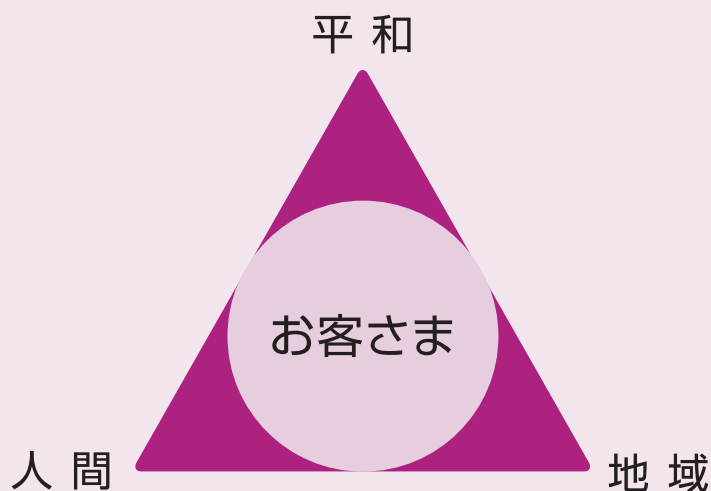
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	100
---------------------	-----

イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。